

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第141期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社松屋

【英訳名】 MATSUYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 秋田正紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目6番1号

【電話番号】 03(3567)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部IR室担当課長 白石晴久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目6番1号

【電話番号】 03(3567)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部IR室担当課長 白石晴久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高	(百万円)	94,756	97,402	97,598	90,191	81,499
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,693	2,474	1,940	344	331
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	655	531	442	1,729	6,335
純資産額	(百万円)	17,662	16,922	16,113	13,689	7,844
総資産額	(百万円)	59,751	60,527	55,617	53,750	49,684
1株当たり純資産額	(円)	333.22	312.15	295.81	252.04	141.87
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	12.29	10.03	8.34	32.54	119.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	12.27		8.32		
自己資本比率	(%)	29.6	27.3	28.2	24.9	15.1
自己資本利益率	(%)	3.8		2.8		
株価収益率	(倍)	208.59		262.92		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,232	1,709	3,620	86	1,850
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,606	2,270	175	3,541	1,023
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	847	1,384	3,606	2,796	912
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,281	3,104	3,295	2,636	2,555
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,421 (1,128)	1,312 (1,186)	1,292 (1,208)	1,244 (1,167)	1,217 (1,064)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第138期、第140期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第138期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (百万円)	80,717	81,542	81,698	75,786	68,621
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,429	1,961	1,475	153	520
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	671	1,227	339	1,808	5,797
資本金 (百万円)	7,132	7,132	7,132	7,132	7,132
発行済株式総数 (株)	53,289,640	53,289,640	53,289,640	53,289,640	53,289,640
純資産額 (百万円)	16,561	14,683	13,801	11,689	6,213
総資産額 (百万円)	56,807	56,030	51,470	49,952	46,009
1株当たり純資産額 (円)	312.36	277.08	258.43	218.82	116.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	2.50 ()	5.00 (2.50)	2.50 (2.50)	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.64	23.17	6.39	34.02	109.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.62		6.38		
自己資本比率 (%)	29.2	26.1	26.6	23.2	13.4
自己資本利益率 (%)	4.2		2.4		
株価収益率 (倍)	202.86		343.0		
配当性向 (%)	39.5		78.1		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	878 (540)	754 (563)	761 (579)	765 (556)	758 (463)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第138期、第140期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第138期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は明治2年横浜市において鶴屋呉服店として創業。その後明治22年に東京神田に進出し、百貨店としての基礎を築きました。

大正8年3月 東京市神田鍛冶町において株式会社松屋鶴屋呉服店の商号により資本金100万円をもって設立

大正13年9月 商号を株式会社松屋呉服店に変更

大正14年5月 本店を東京市京橋区銀座三丁目に移し、主力店舗として基礎を確立

昭和6年11月 東京市浅草区花川戸に浅草支店を開設

昭和12年10月 株式会社東栄商会を設立

昭和19年4月 横浜市伊勢佐木町所在の株式会社寿百貨店を吸収合併し、当社横浜支店と改称

昭和23年4月 商号を株式会社松屋に変更

昭和31年9月 株式会社アターブル松屋(当時株式会社みずほ、後に商号変更)を設立

昭和36年7月 株式会社シーピーケー(当時株式会社松美舎、後に商号変更)を設立

昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場

昭和46年3月 資本金を19億2,000万円に増資

昭和46年7月 東京証券取引所市場第一部に株式上場

昭和51年11月 横浜支店を閉店

昭和61年11月 資本金を44億7,000万円に増資

昭和62年7月 米貨建新株引受権付社債を発行

平成3年4月 米貨建新株引受権付社債を発行

平成8年7月 第1回無担保転換社債並びに2000年7月3日満期円建転換社債を発行

平成18年4月 株式会社アターブル松屋を会社分割し、株式会社アターブル松屋ホールディングス及び6つの事業会社からなる持株会社体制に移行

平成20年3月 株式会社シーピーケーが株式会社エムアンドエーと合併

平成20年4月 株式会社スキャンデックスが会社分割を実施し、株式会社ストッケジャパンを新設

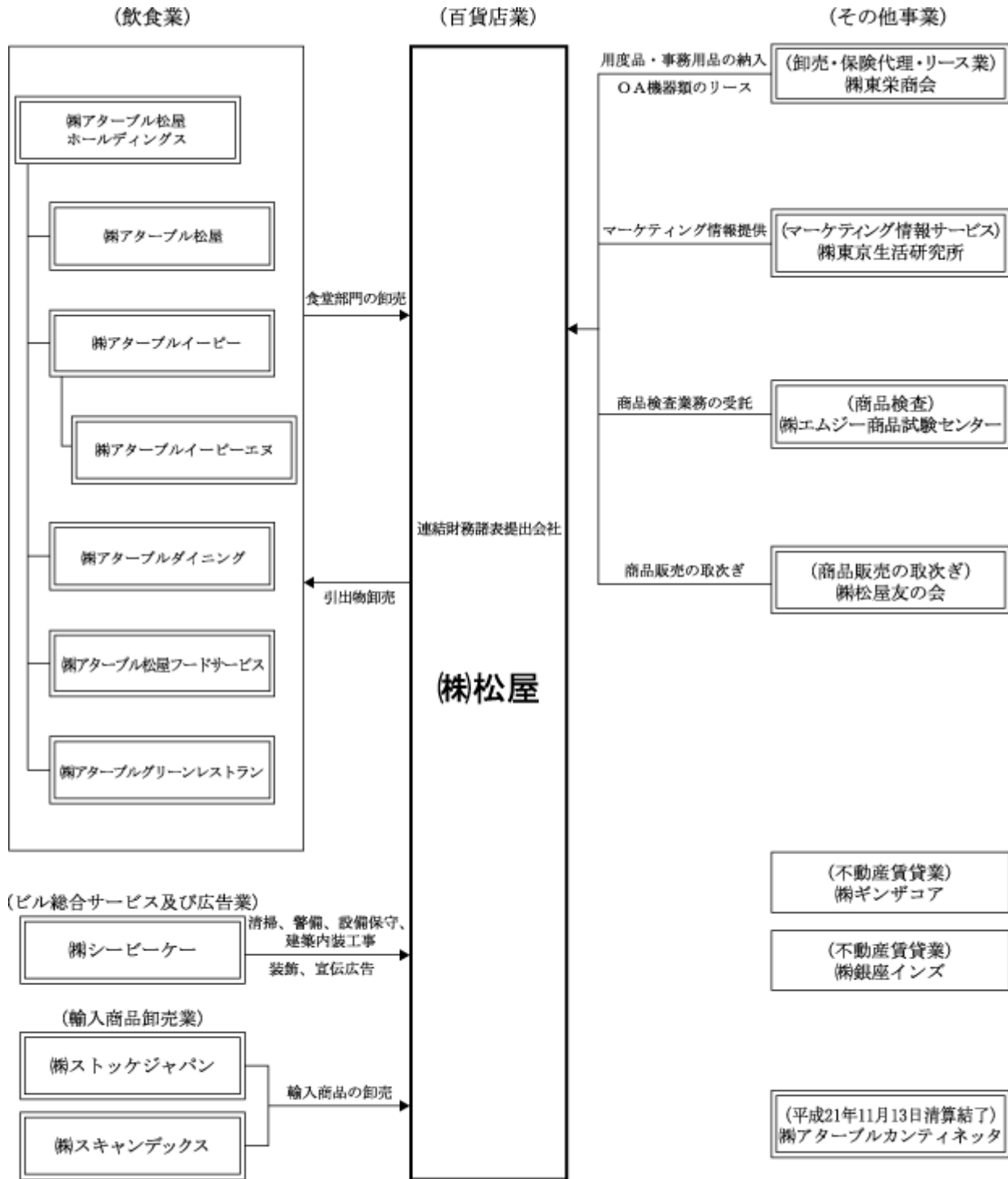
3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

百貨店業	当社グループの主な事業として(株)松屋が営んでおります。
飲食業	連結子会社である(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルイーピー、(株)アターブルダイニング、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルグリーンレストラン、(株)アターブルイーピーエヌが飲食業及び結婚式場の経営等を行っております。
ビル総合サービス及び広告業	連結子会社である(株)シービーケーが(株)松屋等の警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。
輸入商品卸売業	連結子会社である(株)ストッケジャパン、(株)スキャンデックスが輸入商品の卸売業等を営んでおり、(株)松屋等への卸売等を行っております。
その他事業	連結子会社である(株)東京生活研究所が(株)松屋等へのマーケティング情報提供を行い、連結子会社である(株)東栄商会在(株)松屋等への用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業等を行っております。また、連結子会社である(株)松屋友の会が(株)松屋への商品販売の取次ぎを行い、連結子会社である(株)エムジー商品試験センターが(株)松屋等の商品検査業務を受託しております。 関連会社である(株)ギンザコアと(株)銀座インズが不動産賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結会社 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アターブル松屋 ホールディングス	東京都 中央区	90	飲食業	65.5 (2.7)	事務所賃貸 役員の兼任 3名
株式会社アターブル松屋	東京都 中央区	60	飲食業	62.4 (62.4)	引出物の卸売 役員の兼任 1名
株式会社アターブルイー ピー	東京都 中央区	10	飲食業	65.5 (65.5)	資金の貸付 役員の兼任 2名
株式会社アターブルダイ ニング	東京都 中央区	10	飲食業	65.5 (65.5)	食堂・喫茶部門の仕入等、資金の貸付
株式会社アターブル松屋 フードサービス	東京都 中央区	10	飲食業	65.5 (65.5)	従業員食堂運営委託、資金の貸付
株式会社アターブルグ リーンレストラン	東京都 中央区	10	飲食業	65.5 (65.5)	資金の貸付
株式会社アターブルイー ピーエヌ	東京都 中央区	10	飲食業	65.5 (65.5)	資金の貸付 役員の兼任 1名
株式会社シーピーケー	東京都 中央区	90	ビル総合サービス 及び広告業	100.0	店舗の内装工事及びハウジング工事の仕 入、警備保障、清掃業務委託、設備保守、工 事請負、装飾、宣伝広告制作請負 事務所賃貸 役員の兼任 2名
株式会社東栄商会	東京都 中央区	41	その他事業 (卸売業、保険代理 業、リース業)	100.0 (15.0)	用度品・事務用品の仕入 OA機器類のリース等 事務所及び一部営業所賃貸、資金の貸付 役員の兼任 3名
株式会社東京生活研究所	東京都 中央区	10	その他事業 (マーケティング情 報サービス業)	100.0	マーケティング情報提供、事務所賃貸 役員の兼任 2名
株式会社ストッケジャパ ン	東京都 中央区	50	輸入商品卸売業	86.8	輸入家具等の仕入、事務所賃貸 役員の兼任 3名
株式会社スキャンデック ス	東京都 中央区	80	輸入商品卸売業	96.8	輸入家具等の仕入、事務所賃貸 資金の貸付 役員の兼任 3名
株式会社松屋友の会	東京都 中央区	50	その他事業 (商品販売の取次ぎ)	100.0	友の会運営 役員の兼任 4名
株式会社エムジー 商品試験センター	東京都 中央区	10	その他事業 (商品検査受託業)	100.0	各種商品検査業務の委託、事務所賃貸
(持分法適用 関連会社) 株式会社ギンザコア	東京都 中央区	10	その他事業 (不動産賃貸業)	24.9	営業所賃借 役員の兼任 2名
株式会社銀座インズ	東京都 中央区	60	その他事業 (不動産賃貸業)	31.7	営業所賃借 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(又は被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	748 [463]
飲食業	222 [389]
ビル総合サービス及び広告業	204 [164]
輸入商品卸売業	11 [30]
その他事業	32 [18]
合計	1,217 [1,064]

(注) 従業員数欄は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
758 [463]	42.4	18.6	5,232

- (注) 1 従業員数欄〔 〕内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。
2 上記従業員数には、出向者を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、松屋グループ労働組合連合会が組織されており、日本サービス・流通労働組合連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に持ち直しの傾向が見られたものの、企業収益は大幅な減少が続き、雇用情勢は依然として厳しい状況にありました。また、緩やかなデフレ状態が続く中、個人消費につきましては年度後半より持ち直しの動きが続きました。

百貨店業界におきましては、雇用・所得環境の厳しさに加え、同業・他業態との競争の激化、消費者の低価格・節約志向の高まり等による影響もあり、東京地区百貨店売上高が平成20年3月より24ヵ月連続で前年割れとなるなど極めて厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは、中期経営計画である「成長力拡大3ヵ年計画」に沿って諸施策を実施してまいりました。しかしながら、極めて厳しい経済環境の中、主力の百貨店業をはじめとする当社グループの売上高は前年を大きく下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は81,499百万円と前連結会計年度に比べ8,692百万円(9.6%)の減収となり、営業損失は191百万円と前連結会計年度に比べ527百万円の減益、経常損失は331百万円と前連結会計年度に比べ675百万円の減益、当期純損失は6,335百万円と前連結会計年度に比べ4,606百万円の減益となりました。

百貨店業

主力となる百貨店業の銀座本店におきましては、中期経営計画の基本方針である「スペシャリティの追求による松屋ファンの拡大」に向け、婦人部門のインターナショナル雑貨ゾーンの新設を中心とする改装を実施いたしました。また、創業140周年を記念する創業祭の実施や大型文化催事の新規開催、最大の商戦であるクリスマスにおける話題性のあるコラボレーション企画など、動員施策の強化・徹底を図りました。更に、顧客に密着したサービスを図るため前期より推進してまいりましたロイヤルカスタマー向けサービスの更なる充実に努め、「松美会/感謝祭」を春・秋に店内にて開催し、いずれも初開催の前期を上回る実績をあげました。

浅草支店におきましては、平成24年開業予定の東京スカイツリーなど近隣の商業環境の変化を見据えながら、「顧客や地域の視点に根ざしたMD(商品政策)」及び「固定客の拡大に向けたお客様との関係づくり」の強化を図りました。また、将来にわたる安定的・継続的な単店舗黒字化を目指し、本年5月末をもって4階以上の営業を終了することを昨年末に発表し、営業面積縮小前の「全館売り尽くしセール」に尽力いたしました。

外販部門におきましては、厳しい経済環境の中で、「新規優良法人顧客の獲得」並びに「既存低稼働・非稼働口座の活性化」に努めるとともに、建装部門の見直しや重点口座の再編等、営業効率の向上に努めてまいりました。

しかしながら、百貨店業の売上高は、後半にかけて多少持ち直しの動きが見られたものの、大きく前年を下回り、68,621百万円(うち外部顧客に対する売上高68,551百万円)と前連結会計年度に比べ7,164百万円(9.5%)の減収となり、営業損失は405百万円と前連結会計年度に比べ、498百万円の減益となりました。

なお、百貨店業におきましては、こうした厳しい状況を踏まえ、本年2月28日付で「セカンドキャリア支援制度・特別転進プラン」(早期退職優遇制度)を実施いたしました。

飲食業

飲食業のアターブル松屋グループの婚礼宴会事業におきましては、主力事業所の工事影響による婚礼組数の減少や新型インフルエンザの流行による宴会の中止・延期があり、またイタリアンレストラン事業におきましても、法人需要の低迷によるディナーの苦戦等があり、大変厳しい状況が続きました。一方で、不採算店舗の閉鎖や固定費を中心とした経費削減等に取り組んだ結果、減収・増益となりました。

以上の結果、飲食業の売上高は7,700百万円(うち外部顧客に対する売上高7,454百万円)と前連結会計年度に比べ866百万円(10.1%)の減収となり、営業利益は21百万円と前連結会計年度に比べ36百万円の増益となりました。

ビル総合サービス及び広告業

ビル総合サービス及び広告業を営む(株)シービーケーにおきましては、企業の設備投資の抑制による大口案件の減少や競争激化による価格の下落等の影響を受け、売上高は前年を下回りました。また、この間、減収を前提としたコスト削減のため、工事の内製化による原価管理の徹底等に取り組んでまいりましたが、減益となりました。

以上の結果、売上高は6,962百万円(うち外部顧客に対する売上高3,351百万円)と前連結会計年度に比べ653百万円(8.6%)の減収となり、営業利益は14百万円と前連結会計年度に比べ24百万円(63.3%)の減益となりました。

なお、(株)シービーケーにおきましても、こうした厳しい状況を踏まえ、本年2月28日付で「セカンドキャリア支援制度・特別転進プラン」(早期退職優遇制度)を実施いたしました。

輸入商品卸売業

輸入商品卸売業の(株)ストッケジャパン及び(株)スキャンデックスにおきましては、主力ブランドのショップ展開の拡大に継続的に取り組んでまいりました。とりわけ、(株)スキャンデックスにおきましては、「イッタラE B I S U」や御殿場プレミアム・アウトレット内の「イッタラ御殿場」など直営店事業の積極的な展開を推進いたしました。しかしながら、景気低迷の中、既存店舗の落ち込みが予想以上に激しく、そのマイナス分を補うまでには至りませんでした。

以上の結果、輸入商品卸売業の売上高は1,813百万円(うち外部顧客に対する売上高1,749百万円)と前連結会計年度に比べ228百万円(11.2%)の減収となり、営業利益は79百万円と前連結会計年度に比べ112百万円(58.7%)の減益となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高1,697百万円(うち外部顧客に対する売上高392百万円)と前連結会計年度に比べ153百万円(8.3%)の減収となり、営業利益は69百万円と前連結会計年度に比べ33百万円(+ 93.8%)の増益となりました。

所在地別セグメントについては、作成しておりませんので、その他区分による業績の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失 4,793百万円、減価償却費1,609百万円、店舗縮小関連損失988百万円、再就職支援制度関連損失3,150百万円、たな卸資産の減少1,249百万円等により1,850百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ1,764百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出 1,133百万円等により1,023百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ2,517百万円の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の減少899百万円等により912百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ3,709百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は80百万円減少し、2,555百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び当社の関係会社において、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	受注残高(百万円)	金額(百万円)	受注残高(百万円)
ビル総合サービス及び広告業	2,054	172	1,802	150

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
百貨店業	68,551	90.5
飲食業	7,454	89.7
ビル総合サービス及び広告業	3,351	89.3
輸入商品卸売業	1,749	89.5
その他事業	392	83.6
合計	81,499	90.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、景気が持ち直してきているとはいっても、自律性に乏しい状態が続き、雇用・所得環境についても厳しい状況が続くと思われるため、当面、急速な回復は見込めないものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び具体的取組状況等

当社では、こうした厳しい環境下における業績回復のためには抜本的な事業の見直しが必要であるとの認識の下、平成20年4月に策定いたしました中期経営計画である「成長力拡大3ヵ年計画」を見直し、新たに「中期経営計画(2010～2012年度)」を策定し、利益回復と企業価値向上に努めてまいります。

具体的には、「『松屋銀座』のポテンシャル、優位性の最大化」、「グループ事業の収益基盤の強化」、「財務基盤の強化」、「生産性の向上」の4つの基本方針の下、急激な環境変化に対応しきれなかった事業基盤を抜本的に整備し直し、当社の理念である「生活文化創造集団」の実現に向けた体制の再構築を図ってまいります。

百貨店業の銀座本店におきましては、従来の「スペシャリティデパートメントストア」を更に進化させ、世界有数の商業地域である「GINZA」に相応しいハイクレード、ハイクオリティ、ハイトイストな商品・サービスに今まで以上に特化することで、世界の銀座を象徴する個性的な百貨店「GINZAスペシャリティストア」の実現を目指してまいります。特に、銀座本店の強みである雑貨の拡充やゾーニングの見直しによって、お客様のお買物の回遊性・買廻り性を改善するとともに、「GINZA」らしいインターナショナル性を追求することで海外からの来街客への対応も強化いたします。また、百貨店の重要なターゲットであるミセスゾーンを改めて拡充することや、大きな実績のある文化催事を集中的に開催すること等によって、今後の銀座地区における競争激化においても地域一番店の座を堅持すべく尽力してまいります。

浅草店におきましては、本年度から営業面積を縮小し、「マイタウン・マイストア」をキーワードに、ターミナルの立地を活かしながら地域に愛される店として、食を中心に従来の百貨店型の店舗とは異なった実用型の店舗として営業を行ってまいります。地下1階、1階、3階の3フロア体制とし、平成24年春の東京スカイツリー開業に向けて「食品」と「婦人衣料」及び「雑貨」のカテゴリーに特化し、浅草という街の強みに根ざした店舗体制を実現してまいります。また、本年3月1日より浅草支店を「浅草店」と改め、銀座本店の下に編入し、営業政策の立案や商品仕入れの機能を銀座本店に集約するとともに、あわせて店舗運営体制等の見直しも行き、経営効率の向上を図り、単店舗黒字化を目指してまいります。

外販部門におきましては、組織改革を実施し、外販活動の効率化と優良顧客への密着度を高める事により店頭・催事への来店促進を図り、売上高・収益高の拡大に努めてまいります。

飲食業でありますアターブル松屋グループにおきましては、本年12月末に銀座のイタリアンレストラン「エノテカ ピンキオーリ 東京店」を閉店いたします。今後は婚礼宴会事業及び受託レストラン事業の営業力強化により業績の向上に尽力してまいります。

ビル総合サービス及び広告業であります㈱シービーケーにおきましては、依然として厳しい状況が続くと思われま

すが、前期に取り組んだ構造改革による収益基盤の強化をもとに、厳しい経済環境の中でも利益の出せる体質づくりへと改善してまいります。

輸入商品卸売業であります㈱ストッケジャパン及び㈱スキャンデックスにおきましては、「ストッケ」並びに「イッタラ」のブランド戦略の強化を行い、インターネット事業による販路拡大に取り組む等、業績の向上に努めてまいります。また、ショップ展開につきましても積極的に行い、売上高の拡大を図ってまいります。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の獲得・移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかし、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者との十分な交渉機会を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者として不適切であり、()当社株式の大量取得行為が、当社の企業価値・株主共同の利益に与える脅威の存否を判断し、当社株式の大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報・時間を確保し、()当社取締役会が代替案を提供するために必要な情報・時間を確保し、また、()当社取締役会が株主及びステークホルダーの利益を確保するために行う大量取得行為を行う者との交渉を可能とすること等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得行為を抑止するための合理的な枠組みが必要であると考えます。

具体的な取組み

1) 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値の源泉である「消費価値・文化価値を提供するノウハウ」を伸張させ、当社の企業価値・株主共同の利益を維持・向上させるため、平成22年4月12日開催の当社取締役会において、利益回復と企業価値向上のための新たな中期経営計画である「中期経営計画(2010～2012年度)」(以下「本計画」といいます。)を策定しました。本計画の内容は「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営を取り巻く現状及び経営戦略」に記載のとおりです。

また、当社グループは、企業価値の継続的な向上の実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。この一環として従来から社外取締役・社外監査役を選任しており、現在も社外取締役2名・社外監査役3名を選任し、経営に対する監視機能の強化を図っております。社内においても、コンプライアンス委員会、危機管理委員会、内部監査室等の各組織を設置し、内部統制機能・監査機能を強化しております。また、当社は、業務執行の一部を執行役員に委任する執行役員制度を導入し、取締役の任期を1年とする等経営陣の責任の所在の明確化、経営の効率化を図っております。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンスの充実に努め、企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいります。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月27日開催の定時株主総会において、当社定款に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入(更新)に係る基本方針(以下「本買収防衛策基本方針」といいます。)の内容を決定するための議案のご承認を頂き、同日開催の当社取締役会において、本買収防衛策基本方針に基づく具体的な対応策(以下「本プラン」といいます。)を決定いたしました。

(本プランの目的)

本プランは、当社株式に対する大量取得行為が行われる際に、株主の皆様がかかる大量取得行為に応じるべきか否かを判断するため、あるいは当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案するために必要な情報・時間を確保し、また、当社取締役会が株主及びステークホルダーの利益を確保するために交渉を行うこと等を可能とするものであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

(本プランの適用対象)

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、()当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、若しくはこれらに類似する行為又はその提案(以下「買付等」と総称します。)がなされる場合を対象とします。

(本プランの定める手続き)

当社の株券等について買付等を行う買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した買付説明書を提出していただきます。その後、買付者等から提出された情報、当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案(もしあれば)等が、経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会(現在は社外取締役1名、社外監査役1名及び社外の有識者1名により構成されます。)に提供され、検討されます。特別委員会は、必要に応じて外部専門家の助言を独自に得た上、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

特別委員会は、買付者等による買付等が下記の本新株予約権無償割当ての要件記載の要件のいずれかに該当し、かつ、必要性・相当性の観点から本新株予約権の無償割当ての実施が是認されると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。当社取締役会は、この勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等を決定します。但し、特別委員会が、勧告に際し、予め株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合、又は、当社取締役会が、一定の状況の下で、株主総会に諮ることが適切と判断する場合には、株主意思確認総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する株主の皆様意思を確認することとしており、株主意思確認総会を開催する場合、当社取締役会は当該株主意思確認総会の決議に従います。

本新株予約権の無償割当てを実施する場合、当社取締役会は、別途定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社普通株式1株につき本新株予約権1個の割合で、本新株予約権を無償で割り当てます。

(本新株予約権の内容)

本新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が定める金額を払い込むことにより、当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等は、原則として本新株予約権を行使できないという差別的行使条件が付されています。また、本新株予約権には、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに本新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに原則として当社株式1株が交付されます。

(本新株予約権無償割当ての要件)

本プランの発動として本新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、(イ)買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合、並びに、(ロ)()株式等を買占め、その株式等につき当社に対して高値で買取りを要求する行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく侵害するおそれのある買付等である場合、()強圧的二段階買付等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合、()買付等の経済的条件(対価の価額・種類、買付等の時期、支払方法等を含みます。)が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等である場合、及び、()買付者等の提案の内容(買付等の経済的条件のほか、買付等の方法の適法性、買付等の実現可能性、従業員、取引先、顧客等の当社に係る利害関係者に対する対応方針等を含みます。)が、「消費価値・文化価値を提供するノウハウ」に具現化される当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な企業価値の源泉を破壊し、当社の企業価値・株主共同の利益に重大な悪影響を与える買付等である場合のいずれかに該当することです。

(本プランの有効期間・本プランの廃止・変更等)

本プランの有効期間は平成22年5月27日開催の当社定時株主総会終結後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本買収防衛策基本方針を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは、速やかに変更後の本買収防衛策基本方針に従うよう変更され又は廃止されることとなります。また、当社取

締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

(株主及び投資家の皆様への影響)

本プランの導入(更新)時点においては、本新株予約権の無償割当ては行われませんので、株主の皆様へに直接具体的な影響が生じることはありません。

本プランが発動され、本新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として本新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。)。本プランの詳細については、以下の当社ウェブサイトに掲載しております平成22年4月12日付当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入(更新)に係る基本方針の株主総会への付議について」をご参照ください。

(当社ウェブサイト <http://www.matsuya.com/ir/news/index.html>)

3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記1)に記載した基本方針の実現に資する特別な取組みは、いずれも当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資する具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであり、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、上記2)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、一定の場合に株主意思確認総会を開催し株主の皆様のご意思を確認することとしている等、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が2年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経営の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関するリスク事項は、当連結会計年度末現在において、判断したものであります。

(1) 経済情勢・需要動向等

当社グループの主要なセグメントである百貨店業や飲食業の需要は、国内外の景気動向・消費動向等の経済情勢や冷夏暖冬などの天候不順、同業態及びその他小売業他社との競合により影響を受けます。これにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(2) 商品取引

当社グループの主要なセグメントである百貨店業や飲食業において、一般消費者向け取引を行っております。これらの事業において、欠陥商品や食中毒の要因となる瑕疵のある商品の販売及びサービスの提供をした場合、製造物責任や債務不履行責任に基づく損害賠償責任等により費用が発生する場合があります。更に、この結果、当社グループにおいて信用毀損が生じ、売上高の減少等が発生する可能性があります。これにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

また、百貨店業の外商部門をはじめとして、法人向け取引を行っております。よって、取引先の倒産により、売掛金の回収不能に伴う費用の発生等が生じる場合、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(3)法的規制等

当社グループは、顧客や取引先との販売や仕入を通じて、消費者契約法、製造物責任法、独占禁止法及びその関連諸法令等より法規制を受けております。また、事業を展開する上で、大規模小売店舗立地法、消防法、環境・リサイクル関連諸法令等の法規制を受けております。従って、これらの法規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるとともに費用の発生が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費が悪化する可能性があり、この場合、売上高が減少し、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(4)自然災害・事故等

当社グループの主要なセグメントである百貨店業や飲食業においては、大規模な地震・風水害等の自然災害や新型インフルエンザ等の疫病の発生、またテロ行為、その他事故及びそれに伴う火災が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

特に、店舗における火災においては、人身への被害が想定され、これに伴い被害者に対する損害賠償責任等により費用が発生する可能性があり、これにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(5)保有資産の価格変動

保有する土地や有価証券等の資産価値に変動が生じた場合、これにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(6)退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上設定される前提条件に基づき算定されております。従って、実際の結果が前提条件と相違した場合、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(7)訴訟リスク

当社グループの事業の展開にあたり、当社グループ各社及びその従業員が法令等の違反の有無にかかわらず顧客及び取引先等から訴訟を提起される可能性があります。当該訴訟結果のいかんにより、当社グループにおいて信用毀損が生じる場合があります。これにより当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(8)個人情報の流出等

当社グループでは、主として顧客の個人情報を取得し保有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、社内組織、個人情報保護方針及び社内規程を策定するなど、個人情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。但し、不測の事故等により個人情報が流出した場合、当社グループにおいて信用毀損が生じ、売上高の減少等が発生する可能性があり、また情報主体に支払う損害賠償その他の費用発生が想定され、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(9)システムリスク

当社グループにおける百貨店業を中心とした各種コンピュータシステムは、店舗とは別の建物内で集中管理しております。耐震建築、通信回線の二重化、不正侵入防止などの安全対策を講じておりますが、想定を大きく超える自然災害や事故によって、設備の損壊やシステム停止が起きた場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、これにより当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な賃貸借契約は次のとおりであります。

(提出会社)

事業所別	賃借先	賃借物件	面積(m ²)	賃借料(百万円)
銀座本店	㈱伊東屋	店舗用建物	5,004	月額30
浅草支店	東武鉄道㈱	〃	13,828	27
	東武興業㈱	〃	16,926	30

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年5月28日)現在において、判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高81,499百万円(前年同期比 9.6%)、営業損失191百万円、経常損失331百万円と前連結会計年度に対して減収減益となりました。これは主として百貨店業である(株)松屋、飲食業であるアターブル松屋グループ、ビル総合サービス及び広告業である(株)シービーケーにおいて売上高が減少したことによります。また、特別損失として再就職支援制度関連損失や店舗縮小関連損失等を計上したことにより、当連結会計年度の当期純損失は6,335百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ、8,692百万円(9.6%)減収の81,499百万円となりました。これは主として(株)松屋の銀座本店において、衣料品、身廻品を中心に売上高が減少したこと、飲食業において婚礼宴会事業の主力事業所の工事影響による婚礼組数の減少や、ビル総合サービス及び広告業において、企業の設備投資の抑制による大口案件減少から売上高が減少したことなどによります。なお、事業のセグメント別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費、営業利益の状況

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、2,277百万円(9.5%)減少し、21,780百万円となりました。これは主として(株)松屋を中心に人件費が減少したこと等によります。販売費及び一般管理費を削減しましたが売上高が減少したことにより、営業損失191百万円となり、前連結会計年度に比べ、527百万円の減益となりました。なお、事業のセグメント別の営業利益の状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外損益、経常利益の状況

営業外収益は前連結会計年度に比べ、22百万円(4.3%)減少の502百万円、営業外費用は125百万円(+24.2%)増加の642百万円となりました。この結果、経常損失331百万円と前連結会計年度に比べ、675百万円の減益となりました。

特別損益、当期純利益の状況

特別利益は前連結会計年度に比べ、169百万円(75.2%)減少の55百万円、特別損失は2,172百万円(+92.6%)増加の4,517百万円となりました。特別利益は主に新株予約権戻入益、特別損失は主に再就職支援制度関連損失や店舗縮小関連損失であります。この結果、当期純損失は6,335百万円と前連結会計年度に比べ、4,606百万円の減益となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度に比べ、4,066百万円減少し49,684百万円となりました。これは主に(株)松屋におけるたな卸資産及び繰延税金資産の減少等によるものであります。負債合計は前連結会計年度に比べ、1,778百万円増加し41,839百万円となりました。これは主に再就職支援制度に伴う未払金及び店舗縮小に対する引当金の発生等によるものであります。純資産の部は主に当期純損失による減少等により5,845百万円減少し7,844百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営を取り巻く現状及び経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、景気が持ち直してきているとはいうものの、自律性に乏しい状態が続き、雇用・所得環境についても厳しい状況が続くと思われるため、当面、急速な回復は見込めないものと思われま

す。このような厳しい環境下における業績回復のためには、抜本的な見直しが必要であるとの認識の下、平成20年4月に策定致しました中期経営計画である「成長力拡大3ヵ年計画」を見直し、新たに「中期経営計画(2010～2012年度)」を策定致しました。本計画は、これまで継続的に取り組んできた「スペシャリティデパートメントストア」としての店づくりを進化させ、一方で環境の激変に対応しきれなかった事業基盤を整備することで、この理念の実現に向けた体制の再構築を図ってまいります。以下4つの基本方針を掲げ、各種取組みを実行してまいります。

「松屋銀座」のポテンシャル、優位性の最大化

百貨店を取り巻く消費環境が厳しさを増しても、常に最先端のファッションや文化が集積する「銀座」の持つ価値は普遍的です。その世界有数の商業地域に店舗を構えることの意義を再認識し、銀座本店のポテンシャル、優位性を最大限発揮していくことが、当社の企業価値向上に資するものと考えます。そこで、松屋ブランドの価値の源泉である同店に経営資源を集中し、その独自性に更に磨きをかけ、銀座を象徴する個性的な存在となるべく、百貨店業における店づくり及び構造改革を行ってまいります。

グループ事業の収益基盤の強化

グループ各社は、前3ヵ年計画の中では相乗効果の発揮を企図して、事業再編によるグループ力の向上を目指してきました。今後は利益重視の観点から、不採算、低収益事業の整理・合理化と収益事業への経営資源の集中を進め、収益基盤の強化を図っていきます。

財務基盤の強化

当社グループでは、期間収益力の低下や構造改革に伴う費用等により2009年度に多額の損失を計上したことで、財務基盤の強化が課題となっています。そのため今後3ヵ年は営業活動で獲得した利益やキャッシュフローを財務基盤の強化に充当していきます。各部門の投資は、自己資本の回復と有利子負債の返済という財務戦略との均衡を図りながら行っていきます。

生産性の向上

2009年度から2010年度にかけグループ全体の事業の見直しと要員の適正化を行いました。厳しい環境下においても利益の出る体質を構築するため、更なる生産性の向上を目指していきます。要員構成の変化を踏まえた役割や制度の見直し、オペレーションの再構築、アウトソーシングの積極活用等を進めていきます。百貨店業においては、2009年度に9.0%であった売上高人件費率を、計画期間中の3ヵ年には7%台にコントロールしていきます。

このように「中期経営計画(2010～2012年度)」の取組みを着実に実行することにより企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で1,195百万円の設備投資を実施いたしました。主な内訳は、次のとおりであります。

百貨店業	1,113百万円
飲食業	17
ビル総合サービス及び広告業	22
輸入商品卸売業	46
その他事業	18
小計	1,217
消去又は全社	22
合計	1,195

百貨店業におきましては、銀座本店の改装工事等で計1,113百万円の投資を行いました。所要資金につきましては、自己資金及び銀行借入により充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			有形固定資産			借地権 (面積 千㎡)	その他	合計	
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他				
銀座本店 (東京都中央区)	百貨店業	店舗等	11,882	14,692 (9)	287	279 (0)	33	27,176	653
浅草支店 (東京都台東区)	百貨店業	店舗等	214	284 (0)	15	(0)	0	514	105

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				有形固定資産			借地権 (面積 千㎡)	その他	合計	
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他				
(株)アターブル松屋 ホールディングス 及び6つの事業会 社	東京大神宮 マツヤサロン等 (東京都 千代田区等)	飲食業	店舗等	102	()	58	()	56	217	222

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,000,000
計	177,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,289,640	53,289,640	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	53,289,640	53,289,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与しております。

株主総会の特別決議日(平成17年5月26日)		
	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	4,192	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	64	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	419,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,750	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～平成23年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,750 資本組入額 875	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、新株予約権付与契約に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、100株であります。
2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数は適切に調整されるものとする。

- 3 発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

当社は、会社法第361条第 1 項第 3 号、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を付与しております。

株主総会の普通決議日(平成19年5月24日)及び取締役会決議日(平成19年7月23日)		
	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	606	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,030	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,030 資本組入額 1,015	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社の取締役たる地位を失った後も、新株予約権付与契約に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、100株であります。
2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数は適切に調整されるものとする。

- 3 発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

当社は、会社法第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を付与しております。

取締役会決議日(平成19年7月23日)		
	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	690	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	36	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,030	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,030 資本組入額 1,015	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社の従業員たる地位を失った後も、新株予約権付与契約に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、100株であります。
2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数は適切に調整されるものとする。

- 3 発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2 月 1 日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年 7 月 2 日		53,289,640		7,132	2,000	3,660

(注) 旧商法第289条第 2 項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年 2 月28日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	21	254	81	8	4,650	5,047	
所有株式数 (単元)	-	142,781	2,242	239,375	60,154	29	88,177	532,758	13,840
所有株式数 の割合(%)	-	26.80	0.42	44.93	11.29	0.01	16.55	100.0	

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ2,680単元及び82株含めて記載しております。なお、自己株式268,082株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式は267,082株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エスエフピー バリュース・リアライゼーション マスターファンド (常任代理人クレディ・スイス証券(株))	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内	3,062	5.75
松屋取引先持株会	東京都中央区銀座3-6-1 (株)松屋総務部内	2,857	5.36
(株)みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,483	4.66
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,483	4.66
東武鉄道(株)	東京都墨田区押上1-1-2	2,411	4.52
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,237	4.20
(株)伊勢丹	東京都新宿区新宿3-14-1	2,200	4.13
(株)オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋3-10-5	1,991	3.74
大成建設(株)	東京都新宿区西新宿1-25-1	1,900	3.57
松岡地所(株)	東京都新宿区西新宿1-7-1	1,894	3.56
計		23,519	44.14

(注) 1 ザ・エスエフピー・バリュース・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド及びその共同保有者であるジー・エー・エス(ケイマン)リミテッド、マネージド・アカウント・インベストメンツ・エスピーシーから平成22年4月16日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年4月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における株主名簿の記載内容及び実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ・エスエフピー・バリュース・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド (The SFP Value Realization Master Fund Ltd.)	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内	2,670	5.01
ジー・エー・エス(ケイマン)リミテッド (G.A.S(CAYMAN)LIMITED)	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、私書箱1043GT ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレドニアン・ハウス	899	1.69
マネージド・アカウント・インベストメンツ・エスピーシー (Managed Account Investments,SPC)	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、KY-1-1108、サウス・チャーチ・ストリート、私書箱1234 クイーンズ・ゲート・ハウス	562	1.06
計		4,132	7.75

2 ザ・エスエフピー・バリュース・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドにより、平成21年7月27日付で当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(義務報告発生日 平成21年7月21日)が関東財務局長に提出されております。当社としてザ・エスエフピー・バリュース・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドの議決権の有無の確認はできておりませんが、当該変更保有報告書に基づき、議決権を有するものとして主要株主に該当しなくなると判断し、平成22年2月10日付で臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,000		
	(相互保有株式) 普通株式 75,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,933,800	529,338	
単元未満株式	普通株式 13,840		
発行済株式総数	53,289,640		
総株主の議決権		529,338	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)松屋	東京都中央区銀座3 6 1	267,000		267,000	0.50
(相互保有株式) (株)銀座インズ	東京都中央区銀座西2 - 2 番 地先	75,000		75,000	0.14
計		342,000		342,000	0.64

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成17年5月26日定時株主総会決議

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月26日第136期定時株主総会終結時に在任する取締役、執行役員及び従業員の一部の者に対して特に有利な条件で新株予約権を発行することを平成17年5月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名、当社の従業員(執行役員を含む)33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成19年5月24日定時株主総会決議及び平成19年7月23日取締役会決議

当該制度は、会社法第361条第1項第3号、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年5月24日第138期定時株主総会終結時に在任する取締役に対して新株予約権を発行することを平成19年5月24日の定時株主総会及び平成19年7月23日取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成19年7月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成19年7月23日取締役会決議

当該制度は、会社法第238条及び第239条の規定に基づき、下記の付与者に対して新株予約権を発行することを平成19年7月23日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年7月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員(執行役員を含む)35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月13日)での決議状況 (取得期間平成21年4月14日～平成21年8月31日)	100,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	296	359,112
当期間における取得自己株式	75	64,311

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求に伴う 売却)	68	105,332	-	-
保有自己株式数	267,082	-	267,157	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分に関しましては配当政策を重要政策のひとつとして位置付けており、着実に収益を確保できる経営体質の基盤強化に努めることで、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、多額の当期純損失を計上したことから当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。次事業年度の配当につきましても現時点では厳しい状況と認識しており、無配とさせていただきます予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	3,900	2,880	2,590	2,550	1,648
最低(円)	800	1,411	1,713	1,090	662

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	915	890	873	869	894	775
最低(円)	673	662	676	695	770	720

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 名誉 会長		古 屋 勝 彦	昭和12年 12月31日	昭和38年4月 株式会社松屋入社 昭和56年5月 同取締役 昭和57年10月 同常務取締役 昭和62年3月 同専務取締役 平成元年1月 同取締役副社長 平成元年5月 同代表取締役副社長 平成元年12月 同代表取締役社長 平成15年5月 同代表取締役会長 平成22年5月 同取締役名誉会長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社アターブル松屋ホールディングス代表取締役会長 株式会社シーピーケー代表取締役 株式会社ストッケジャパン代表取締役 株式会社スキャンデックス代表取締役	(注)4	557
代表 取締役 社長執行 役員		秋 田 正 紀	昭和33年 12月24日	平成3年7月 株式会社松屋入社 平成11年5月 同取締役 平成13年5月 同常務取締役 平成17年3月 同専務取締役営業本部長 平成17年5月 同代表取締役副社長営業本部長 平成19年5月 同代表取締役社長営業本部長 平成20年5月 同代表取締役社長執行役員 営業本部長 平成21年5月 同代表取締役社長執行役員(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ギンザコア代表取締役会長	(注)4	14
代表 取締役 常務執行 役員	管理部門 統括 経営企画 室長	川 名 清 五	昭和23年 1月22日	昭和46年4月 株式会社松屋入社 平成7年5月 同取締役人材能力開発部長 平成12年9月 株式会社スキャンデックス代表取締役社長 平成14年5月 株式会社松屋取締役人事部長 平成19年5月 同常務取締役総務部・コーポレートコミュニ ケーション部・人事部・庶務部担当 平成21年3月 同取締役常務執行役員、経営企画室長、総務部・ 人事部担当 平成21年5月 同取締役常務執行役員、経営企画室長、総務部・ 経理部・人事部担当 平成22年5月 同代表取締役常務執行役員、管理部門統括 経営 企画室長(現任)	(注)4	16
取締役 常務執行 役員	営業本部長 本店長	本 間 英 司	昭和25年 6月5日	昭和49年4月 株式会社松屋入社 平成15年5月 同執行役員外販・クレジット事業部長 平成17年5月 同取締役本店長 平成20年9月 同常務執行役員 営業副本部長、本店長、営業企 画部長、宣伝部長 平成21年3月 同常務執行役員 営業副本部長、本店長 平成21年5月 同取締役常務執行役員 営業本部長、本店長(現 任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		根津嘉澄	昭和26年10月26日	昭和49年4月 平成11年6月 平成14年5月 東武鉄道株式会社入社 同代表取締役社長(現任) 株式会社松屋社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 東武鉄道株式会社代表取締役社長 株式会社東武百貨店社外取締役 東京急行電鉄株式会社社外取締役 富国生命保険相互会社社外監査役	(注)4	22
取締役		本田大作	昭和24年9月28日	昭和47年5月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月 東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)入社 同執行役員財務本部金融開発部長 同執行役員金融開発部長 同常務取締役 同専務取締役 株式会社松屋社外取締役(現任) 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役退任 株式会社ミレアホールディングス(現東京海上ホールディングス株式会社)代表取締役専務 東京海上ホールディングス株式会社代表取締役副社長(現任) (重要な兼職の状況) 東京海上ホールディングス株式会社代表取締役副社長	(注)4	
常勤監査役		吉良千之	昭和21年1月18日	昭和44年4月 平成8年3月 平成10年5月 平成19年5月 株式会社松屋入社 同経理部長 同取締役経理部長 同常勤監査役(現任)	(注)5	14
監査役		石橋博	昭和23年7月10日	昭和49年4月 平成10年5月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所(現任) 株式会社松屋社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 丸の内総合法律事務所パートナー 弁護士 日本ピストンリング株式会社社外監査役 サンケン電気株式会社社外監査役	(注)5	3
監査役		小林喬	昭和9年1月6日	昭和35年4月 昭和43年5月 昭和46年3月 昭和49年5月 平成元年3月 平成3年4月 平成10年7月 平成15年7月 平成19年5月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同行退社 富国生命保険相互会社入社 取締役経理部長 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 同代表取締役会長 同相談役(現任) 株式会社松屋社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 富国生命保険相互会社相談役 日本信号株式会社社外取締役 東武鉄道株式会社社外監査役	(注)5	
監査役		近藤道夫	昭和23年4月16日	昭和48年4月 平成12年7月 平成16年1月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年5月 平成21年3月 平成21年4月 明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 同取締役業務部長 同常務執行役員近畿本部長 同専務執行役員個人営業部門長 同専務執行役員個人営業部門長 株式会社松屋社外監査役(現任) 明治安田生命保険相互会社専務執行役退任 明治安田ビルマネジメント株式会社代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 明治安田ビルマネジメント株式会社代表取締役社長 株式会社北國銀行社外監査役	(注)5	
合計						631

- (注) 1 代表取締役社長執行役員秋田正紀は、取締役名誉会長古屋勝彦の配偶者の弟であります。
2 取締役根津嘉澄、本田大作は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役石橋博、小林喬、近藤道夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社では、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	経理部担当	松本 秀造
常務執行役員	事業戦略室長、地域担当	帯刀 保憲
執行役員	本店販売促進部長	上野 一郎
執行役員	総務部長	小林 康弘
執行役員	本店MD担当次長、MD戦略室長	横関 直樹
執行役員	経営企画部長	牛田 恭一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、当社の企業行動基準に定める「フェア(公正)・リーガル(遵法)・オープン(公開)」の実践を通じて、株主、お客様、お取引先、従業員、地域社会といったステークホルダーとの良好なコミュニケーションを図り、企業としての社会的責任を果たすことはもとより、企業価値の継続的な向上の実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、コンプライアンス、危機管理、内部統制、IR等の充実並びに役員報酬制度の見直しに努めております。

なお、平成20年5月にはコーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、当社グループは役員制度改革を実施いたしました。当社におきましては具体的には以下のとおりであります。

1) 会議体の見直し

- ・取締役会の「業務執行機能」の一部を執行役員に委譲することによる取締役会の「経営の意思決定・監督機能」の強化
- ・経営会議による執行役員の業務執行の監督

2) 新執行役員制度(委任型)の導入

- ・「業務執行機能」の一部を取締役会から執行役員へ委譲することによる業務執行のスピードアップ
- ・執行役員の任期を1年とすることによる事業年度ごとの業務執行責任の明確化

3) 取締役の員数削減

- ・18名以内から10名以内に削減することによる取締役会の「経営の意思決定・監督機能」の強化

4) 取締役の任期短縮

- ・2年から1年に短縮することによる取締役の事業年度ごとの経営責任の明確化

5) 役員退職慰労金制度の廃止

- ・取締役(社外取締役及び監査役(社外監査役含む))については平成18年5月をもって廃止)の一事業年度の期間業績に対する成果責任と報酬の関係を明確にした報酬制度の一層の推進

6) 業績連動報酬制度の見直し

- ・従来の取締役(社外取締役を除く)に加えて執行役員も業績連動報酬の支給対象とし、その利益指標である目標単体経常利益を20億円に設定することにより、取締役及び執行役員の期間業績に対する成果責任と報酬の関係を明確化することで、より一層の業績向上を図る

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・会社の機関の内容

当社における取締役は6名であり、2名が社外取締役であります(平成22年5月28日現在)。取締役会は、毎月1回定期的に開催され、必要に応じ臨時に開催しております。また、委任型の執行役員制度を平成20年

5月より導入し、「経営の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離し、業務運営の責任や役割を明確にするとともに、取締役会の迅速な意思決定と執行役員の業務執行により、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指します。

役員人事及び役員報酬制度に関する取締役会の諮問機関として、平成18年3月に「指名・報酬委員会」を設置いたしました。本委員会は、経営の客観性と合理性を高め、企業価値の最大化を図ることを目的としております。代表取締役と社外取締役により構成され、取締役の選任候補者案や役員人事案の適正性や役員報酬の基本方針に則った報酬制度・報酬構成であるかについて審議しております。なお役員報酬の基本方針の内容は、本委員会により審議の後、決定しております。

当社における監査役は4名であり、3名が社外監査役であります(平成22年5月28日現在)。毎月開催される監査役会を通じ監査意見の交換・形成を図るとともに、常勤監査役が経営会議、執行役員連絡会、コンプライアンス委員会、危機管理委員会、環境委員会等の重要会議に出席するなど、監査機能の充実に努めております。

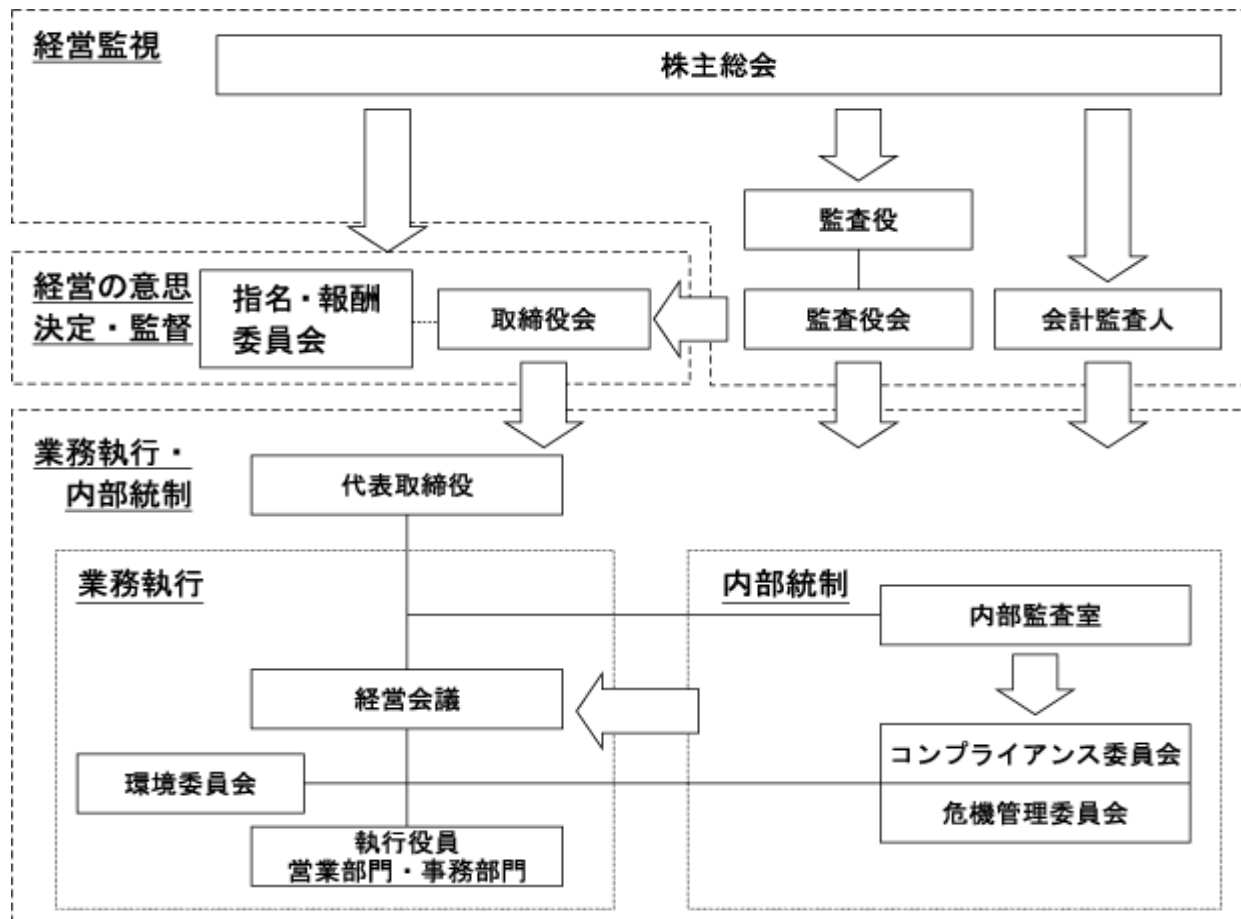
・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成15年9月に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守をはじめとする企業倫理の更なる確立に向けコンプライアンス体制を再構築いたしました。本委員会は、企業倫理の確立を図るべく四半期に一度、定期的開催しております。併せて、内部牽制を目的とし機能しており、各事業部門に対するヒアリングを実施し、また、監査役と十分に情報を共有化するなど、内部統制の充実に努めております。

危機管理組織といたしましては、従来より「危機管理連絡委員会」を設け、事業を取り巻くあらゆるリスクを対象とし対応を進めてまいりましたが、平成16年3月をもちまして「危機管理委員会」と改称し、組織上明確に位置づけました。本委員会は、平常時における安全管理・危機予防活動のより一層の推進を図るとともに、有事の際の対応機関として機能するなど、危機管理体制の確立に向け活動しております。

また、平成17年9月にコーポレート・ガバナンスの一層の強化へ向けた内部統制システムの確立のために、代表取締役直轄の独立組織として「内部監査室」を設置いたしました。内部監査室には、人員を3名配置しております。内部監査室は、「企業経営の有効性と効率性の向上」「企業の財務報告の信頼性の確保」「企業経営に係る法令の遵守」「企業の重大な損失・不祥事の発生を未然に防止するためのリスク管理」を図るべく、内部統制システムの構築・維持に努めております。また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善に努めております。併せて、内部統制の専管部署として前述の両委員会を主体的に司り、引き続き、より実効性のある内部統制システムの確立に努めてまいります。また、監査役監査、会計監査人監査と緊密な連携を保つことで内部統制機能の強化に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役である根津嘉澄氏は東武鉄道㈱代表取締役社長であり、同社は当社の大株主であります。当社と同社における取引は定常的な取引であり、社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。かつ、取引にあたりましては、当社及び同社における取締役会の承認をそれぞれ得ており、会社法第356条に規定される「競争避止義務」及び「利益相反取引」につきましても問題はありませぬ。また、本田大作氏は東京海上ホールディングス㈱代表取締役副社長であり、当社との關係において特別な利害關係はありませぬ。

社外監査役である石橋博氏は弁護士であり、当社との關係において特別な利害關係はありませぬ。また、小林喬氏と当社との關係において特別な利害關係はありませぬ。近藤道夫氏と当社との關係においても特別な利害關係はありませぬ。

3) 具体的な取組み状況

コンプライアンス委員会における活動としては、コンプライアンスの基本方針に基づき、主として、コンプライアンス体制の構築、コンプライアンスの順守状況の把握、コンプライアンス上の問題が発生した場合の再発防止に向けた取組み、啓蒙・教育活動の推進、内部通報制度の充実等を図ってまいりました。具体的には、「大規模小売業告示」(独占禁止法における特殊指定)について、公正取引の推進体制を再構築するべく活動を進めてまいりました。また、入社時におけるコンプライアンス・法務研修を設けるとともに、各職務に適合したコンプライアンス研修を充実させてまいりました。さらには、グループ各社に向けたコンプライアンス・マニュアルを作成をするなど、グループコンプライアンス体制の確立に向け活動してまいりました。そして、内部通報制度については、平成19年2月に通報窓口をコンプライアンス委員会事務局、外部弁護士事務所、人事部、労働組合の4箇所に設置することで充実を図ってまいりました。

危機管理委員会における活動としては、顧客情報をはじめとした個人情報保護体制の確立等に取り組んでまいりました。具体的には、システム・セキュリティの強化、社内組織・社内規程の整備、お取引先との個人情報に関する契約の締結、社内研修の開催等の対応を進めてまいりました。個人情報保護につきましても、重要なりスク管理事項であるとの認識のもと、引続き対応を図ってまいります。また、平成17年9月に設置

した内部監査室が両委員会を主体的に司ることにより、コンプライアンス体制、危機管理体制の更なる強化に努めてまいりました。

情報開示に関しましては適時・適正かつ積極的な情報開示をより一層促進するために平成17年4月にIR室を設置しております。IR室を通じて、市場・ステークホルダーとの対話、社会とのコミュニケーションの促進等を重視する経営を図り、経営の透明性の向上を目指してまいりました。

4) 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人に会計監査を委嘱しております。新日本有限責任監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、東田 夏記氏、秋山 賢一氏、原口 清治氏であり、当社に係る継続監査年数は、東田氏が2年、秋山氏が2年、原口氏が2年となっております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士等23名となっております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬額 114百万円(うち、社外取締役8百万円)

監査役の年間報酬額 30百万円(うち、社外監査役15百万円)

責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任の限度額を、金400万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			56	0
計			56	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、財務報告に係る内部統制構築のアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査計画に基づき監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636	2,555
受取手形及び売掛金	5 5,573	5 5,307
たな卸資産	4,840	1 3,402
繰延税金資産	868	88
その他	920	1,009
貸倒引当金	31	34
流動資産合計	14,809	12,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 35,036	2 35,428
減価償却累計額	22,049	22,931
建物及び構築物(純額)	12,986	12,496
土地	2 15,227	2 15,227
その他	2,948	2,713
減価償却累計額	2,304	2,191
その他(純額)	643	521
有形固定資産合計	28,858	28,245
無形固定資産		
借地権	279	279
ソフトウェア	312	317
その他	94	95
無形固定資産合計	686	692
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,507	3 4,966
長期貸付金	259	8
繰延税金資産	488	141
差入保証金	2,878	2,612
その他	1,306	767
貸倒引当金	81	79
投資その他の資産合計	9,360	8,418
固定資産合計	38,905	37,356
繰延資産		
開業費	36	-
繰延資産合計	36	-
資産合計	53,750	49,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,255	6,855
短期借入金	2 14,482	2 16,795
リース債務	-	10
未払金	-	3,704
未払法人税等	96	52
商品券	1,925	1,776
賞与引当金	233	101
役員賞与引当金	5	-
商品券等回収損失引当金	372	414
ポイントカード引当金	56	51
店舗縮小関連損失引当金	-	711
その他	4,166	2,856
流動負債合計	28,593	33,330
固定負債		
長期借入金	2 8,614	2 5,402
リース債務	-	31
繰延税金負債	11	533
退職給付引当金	281	210
店舗閉鎖損失引当金	-	143
受入保証金	1,803	1,666
その他	756	520
固定負債合計	11,467	8,509
負債合計	40,061	41,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,639	5,639
利益剰余金	1,134	5,200
自己株式	417	417
株主資本合計	13,489	7,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	406
繰延ヘッジ損益	193	41
評価・換算差額等合計	131	365
新株予約権	86	56
少数株主持分	244	269
純資産合計	13,689	7,844
負債純資産合計	53,750	49,684

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	90,191	81,499
売上原価	65,796	59,910 ¹
売上総利益	24,394	21,589
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	8,842	8,200
広告宣伝費	1,114	996
賞与	968	656
賞与引当金繰入額	191	83
役員退職慰労引当金繰入額	4	-
減価償却費	1,598	1,525
賃借料	2,550	2,345
その他	8,787	7,972
販売費及び一般管理費合計	24,058	21,780
営業利益又は営業損失()	336	191
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	69	99
受取賃貸料	17	15
債務勘定整理益	209	232
受取協賛金	140	82
その他	77	66
営業外収益合計	525	502
営業外費用		
支払利息	364	367
商品券等回収損失引当金繰入額	108	191
その他	44	82
営業外費用合計	516	642
経常利益又は経常損失()	344	331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	78	-
貸倒引当金戻入額	10	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	109	-
主要株主株式売買利益金	17	17
新株予約権戻入益	-	38
その他	8	-
特別利益合計	224	55
特別損失		
固定資産除却損	2 358	2 103
減損損失	3 206	3 29
投資有価証券評価損	1,727	19
たな卸資産評価損	-	1 38
店舗縮小関連損失	-	1, 4 988
開業費償却	-	33
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	5 143
再就職支援制度関連損失	-	6 3,150
その他	53	11
特別損失合計	2,345	4,517
税金等調整前当期純損失()	1,776	4,793
法人税、住民税及び事業税	192	108
法人税等調整額	209	1,392
法人税等合計	17	1,500
少数株主利益又は少数株主損失()	30	41
当期純損失()	1,729	6,335

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,132	7,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,132	7,132
資本剰余金		
前期末残高	5,681	5,639
当期変動額		
自己株式の処分	42	0
当期変動額合計	42	0
当期末残高	5,639	5,639
利益剰余金		
前期末残高	3,129	1,134
当期変動額		
剰余金の配当	265	-
当期純損失()	1,729	6,335
当期変動額合計	1,994	6,335
当期末残高	1,134	5,200
自己株式		
前期末残高	508	417
当期変動額		
自己株式の取得	694	0
自己株式の処分	785	0
当期変動額合計	91	0
当期末残高	417	417
株主資本合計		
前期末残高	15,435	13,489
当期変動額		
剰余金の配当	265	-
当期純損失()	1,729	6,335
自己株式の取得	694	0
自己株式の処分	743	0
当期変動額合計	1,945	6,335
当期末残高	13,489	7,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	170	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	345
当期変動額合計	109	345
当期末残高	61	406
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	69	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	151
当期変動額合計	262	151
当期末残高	193	41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	240	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	496
当期変動額合計	372	496
当期末残高	131	365
新株予約権		
前期末残高	100	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	30
当期変動額合計	13	30
当期末残高	86	56
少数株主持分		
前期末残高	336	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	24
当期変動額合計	92	24
当期末残高	244	269
純資産合計		
前期末残高	16,113	13,689
当期変動額		
剰余金の配当	265	-
当期純損失（ ）	1,729	6,335
自己株式の取得	694	0
自己株式の処分	743	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	490
当期変動額合計	2,423	5,845
当期末残高	13,689	7,844

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	1,776	4,793
減価償却費	1,691	1,609
のれん償却額	5	13
貸倒引当金の増減額 (は減少)	73	1
賞与引当金の増減額 (は減少)	46	132
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3	5
退職給付引当金の増減額 (は減少)	11	75
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	566	-
商品券等回収損失引当金の増減額 (は減少)	26	42
ポイントカード引当金の増減額 (は減少)	0	4
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	185	143
受取利息及び受取配当金	80	106
支払利息	364	367
持分法による投資損益 (は益)	23	3
投資有価証券評価損益 (は益)	1,727	19
投資有価証券売却損益 (は益)	78	0
店舗縮小関連損失	-	988
固定資産除却損	358	103
固定資産売却損益 (は益)	0	-
減損損失	206	29
開業費償却額	-	33
新株予約権戻入益	-	38
再就職支援制度関連損失	-	3,150
たな卸資産評価損	-	38
為替差損益 (は益)	-	4
売上債権の増減額 (は増加)	701	266
たな卸資産の増減額 (は増加)	168	1,249
仕入債務の増減額 (は減少)	1,165	399
商品券の増減額 (は減少)	227	148
その他	370	123
小計	997	2,467
利息及び配当金の受取額	83	108
利息の支払額	378	379
退職給付制度改定に伴う支払額	295	239
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	320	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	86	1,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,733	1,133
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	206	127
投資有価証券の取得による支出	1,205	18
投資有価証券の売却による収入	223	43
貸付けによる支出	4	2
貸付金の回収による収入	6	16
その他	379	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,541	1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,439	462
長期借入れによる収入	4,710	-
長期借入金の返済による支出	4,075	1,362
配当金の支払額	265	0
少数株主への配当金の支払額	4	3
自己株式の取得による支出	693	0
自己株式の処分による収入	686	0
その他	0	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,796	912
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	658	80
現金及び現金同等物の期首残高	3,295	2,636
現金及び現金同等物の期末残高	2,636	2,555

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 15社 (株)アターブル松屋ホールディングス (株)アターブル松屋 (株)アターブルイーピー (株)アターブルカンティネッタ (株)アターブルダイニング (株)アターブル松屋フードサービス (株)アターブルグリーンレストラン (株)アターブルイーピーエヌ (株)シービーケー (株)東栄商会 (株)東京生活研究所 (株)スキャンデックス (株)ストッケジャパン (株)松屋友の会 (株)エムジー商品試験センター (株)シービーケーと(株)エムアンドエーは平成20年3月1日付で(株)シービーケーを存続会社とする吸収合併を行いました。また、(株)スキャンデックスは平成20年4月1日付で会社分割を行い、(株)ストッケジャパンを設立いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 2社 (株)ギンザコア (株)銀座インズ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルイーピー、(株)アターブルカンティネッタ、(株)アターブルダイニング、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルグリーンレストラン、(株)アターブルイーピーエヌ、(株)スキャンデックス、(株)ストッケジャパンの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 15社 (株)アターブル松屋ホールディングス (株)アターブル松屋 (株)アターブルイーピー (株)アターブルカンティネッタ (株)アターブルダイニング (株)アターブル松屋フードサービス (株)アターブルグリーンレストラン (株)アターブルイーピーエヌ (株)シービーケー (株)東栄商会 (株)東京生活研究所 (株)ストッケジャパン (株)スキャンデックス (株)松屋友の会 (株)エムジー商品試験センター (株)アターブルカンティネッタについては平成21年11月13日に会社の清算が終了したことにより、清算終了日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルイーピー、(株)アターブルダイニング、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルグリーンレストラン、(株)アターブルイーピーエヌ、(株)ストッケジャパン、(株)スキャンデックスの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 親会社は売価還元原価法(ただし、絵画及び美術工芸品は個別法による原価法)、連結子会社は個別法による原価法、移動平均法による原価法又は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社.....定額法 ただし、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法 連結子会社.....定率法 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産については旧定額法、また、平成19年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産については定額法、及び平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産以外のものについては旧定率法) 無形固定資産.....定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 連結子会社の開業費は、5年で均等償却しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 親会社は売価還元原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(ただし、絵画及び美術工芸品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法))、連結子会社は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)又は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業損失及び経常損失が0百万円増加し、税金等調整前当期純損失が39百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 親会社.....同左 連結子会社.....同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積った回収見込額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積り額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年3月、4月及び5月開催の当社及び連結子会社の定時株主総会において慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより当連結会計年度において、役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p>商品券等回収損失引当金 同左</p> <p>ポイントカード引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>店舗縮小関連損失引当金 店舗縮小に伴う将来の損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴う将来の損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象：借入金に係る支払金利及び外貨建の輸入取引 ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスク及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引担当部署が、半年毎に個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき評価を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 「未払金」は前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては、負債純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度「未払金」の金額は1,278百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益は107百万円、経常利益は110百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は110百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	1 たな卸資産の内訳
	商品 2,815百万円
	原材料及び貯蔵品 453
	未成工事支出金 130
	未成業務支出金 2
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 506百万円	建物及び構築物 305百万円
土地 7,275	土地 7,275
対応する債務	対応する債務
短期借入金 288百万円	短期借入金 1,477百万円
長期借入金 5,212	長期借入金 4,022
3 関連会社に係る注記	3 関連会社に係る注記
関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。	関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 479百万円	投資有価証券(株式) 473百万円
4 偶発債務	
保証債務	
従業員住宅資金借入 0百万円	
5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。	5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
受取手形 3百万円	受取手形 0百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																										
<p>2 固定資産除却損の主なもの、親会社及び子会社の旧設備等の除却によるものであります。</p> <p>3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食 店舗</td> <td>東京都 中央区等</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>東京都 中央区</td> <td>その他の 有形固定 資産等</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	飲食 店舗	東京都 中央区等	建物及び 構築物等	192	その他	東京都 中央区	その他の 有形固定 資産等	13	合計			206	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	87	その他の有形固定資産	48	ソフトウェア	2	その他の無形固定資産	4	その他の投資その他の資産	54	リース資産	9	合計	206	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>店舗縮小関連損失</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、(株)松屋浅草店の減損損失は、連結損益計算書の特別損失「店舗縮小関連損失」に含めて表示しております。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>(株)松屋浅草店 (東京都 台東区)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>飲食 店舗</td> <td>東京都 中央区等</td> <td>その他の 有形固定 資産等</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>東京都 中央区等</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	売上原価	0百万円	たな卸資産評価損	38	店舗縮小関連損失	127	用途	場所	種類	金額	店舗	(株)松屋浅草店 (東京都 台東区)	建物及び 構築物等	126	飲食 店舗	東京都 中央区等	その他の 有形固定 資産等	16	その他	東京都 中央区等	建物及び 構築物等	13	合計			155	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	101	その他の有形固定資産	15	ソフトウェア	4	その他の無形固定資産	2	その他の投資その他の資産	0	リース資産	30	合計	155
用途	場所	種類	金額																																																																								
飲食 店舗	東京都 中央区等	建物及び 構築物等	192																																																																								
その他	東京都 中央区	その他の 有形固定 資産等	13																																																																								
合計			206																																																																								
固定資産の種類	金額																																																																										
建物及び構築物	87																																																																										
その他の有形固定資産	48																																																																										
ソフトウェア	2																																																																										
その他の無形固定資産	4																																																																										
その他の投資その他の資産	54																																																																										
リース資産	9																																																																										
合計	206																																																																										
売上原価	0百万円																																																																										
たな卸資産評価損	38																																																																										
店舗縮小関連損失	127																																																																										
用途	場所	種類	金額																																																																								
店舗	(株)松屋浅草店 (東京都 台東区)	建物及び 構築物等	126																																																																								
飲食 店舗	東京都 中央区等	その他の 有形固定 資産等	16																																																																								
その他	東京都 中央区等	建物及び 構築物等	13																																																																								
合計			155																																																																								
固定資産の種類	金額																																																																										
建物及び構築物	101																																																																										
その他の有形固定資産	15																																																																										
ソフトウェア	4																																																																										
その他の無形固定資産	2																																																																										
その他の投資その他の資産	0																																																																										
リース資産	30																																																																										
合計	155																																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>4 (株)松屋浅草店の縮小に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。なお、店舗縮小関連損失の内訳は、減損損失126百万円、商品評価損127百万円、店舗縮小関連損失引当金繰入711百万円、固定資産除却損9百万円、その他13百万円であります。</p> <p>5 (株)アターブルイーピーの東京都中央区の店舗の閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>6 「セカンドキャリア支援制度・特別転進プラン」(早期退職優遇制度)の実施による大量退職に伴う特別退職金等2,360百万円及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行ったことによる退職給付費用789百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289			53,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	297	379	386	290

- (注) 1 自己株式の増加379千株は、単元株式の取得378千株と単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2 自己株式の減少386千株は、新株予約権の行使による減少386千株と単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

提出会社

新株予約権の当連結会計年度末残高は86百万円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	132	2.50	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	133	2.50	平成20年8月31日	平成20年11月17日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289			53,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	290	0	0	290

(注) 1 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

提出会社

新株予約権の当連結会計年度末残高は56百万円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,636百万円	現金及び預金勘定 2,555百万円
現金及び現金同等物の期末残高 2,636百万円	現金及び現金同等物の期末残高 2,555百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他 (器具備品等)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">その他 (器具備品等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具備品等)	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	472百万円	114百万円	586百万円	減価償却累計額相当額	150百万円	28百万円	178百万円	減損損失累計額相当額	11百万円	百万円	11百万円	期末残高相当額	310百万円	85百万円	396百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	120百万円	1年超	278百万円	合計	398百万円	支払リース料	119百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	119百万円	減損損失	百万円		その他 (器具備品等)	取得価額	15百万円	減価償却累計額	7百万円	期末残高	8百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3百万円	1年超	5百万円	合計	9百万円	受取リース料	4百万円	減価償却費	3百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、百貨店業におけるシステム設備(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、百貨店業における顧客管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他 (器具備品等)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 19百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">その他 (器具備品等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具備品等)	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	459百万円	118百万円	578百万円	減価償却累計額相当額	228百万円	54百万円	282百万円	減損損失累計額相当額	28百万円	4百万円	33百万円	期末残高相当額	202百万円	59百万円	262百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	109百万円	1年超	172百万円	合計	281百万円	支払リース料	115百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	115百万円	減損損失	21百万円		その他 (器具備品等)	取得価額	15百万円	減価償却累計額	10百万円	期末残高	5百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	2百万円
	その他 (器具備品等)	ソフト ウェア	合計																																																																																																														
取得価額相当額	472百万円	114百万円	586百万円																																																																																																														
減価償却累計額相当額	150百万円	28百万円	178百万円																																																																																																														
減損損失累計額相当額	11百万円	百万円	11百万円																																																																																																														
期末残高相当額	310百万円	85百万円	396百万円																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																	
1年内	120百万円																																																																																																																
1年超	278百万円																																																																																																																
合計	398百万円																																																																																																																
支払リース料	119百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	119百万円																																																																																																																
減損損失	百万円																																																																																																																
	その他 (器具備品等)																																																																																																																
取得価額	15百万円																																																																																																																
減価償却累計額	7百万円																																																																																																																
期末残高	8百万円																																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																	
1年内	3百万円																																																																																																																
1年超	5百万円																																																																																																																
合計	9百万円																																																																																																																
受取リース料	4百万円																																																																																																																
減価償却費	3百万円																																																																																																																
	その他 (器具備品等)	ソフト ウェア	合計																																																																																																														
取得価額相当額	459百万円	118百万円	578百万円																																																																																																														
減価償却累計額相当額	228百万円	54百万円	282百万円																																																																																																														
減損損失累計額相当額	28百万円	4百万円	33百万円																																																																																																														
期末残高相当額	202百万円	59百万円	262百万円																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																	
1年内	109百万円																																																																																																																
1年超	172百万円																																																																																																																
合計	281百万円																																																																																																																
支払リース料	115百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	115百万円																																																																																																																
減損損失	21百万円																																																																																																																
	その他 (器具備品等)																																																																																																																
取得価額	15百万円																																																																																																																
減価償却累計額	10百万円																																																																																																																
期末残高	5百万円																																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																	
1年内	3百万円																																																																																																																
1年超	1百万円																																																																																																																
合計	5百万円																																																																																																																
受取リース料	3百万円																																																																																																																
減価償却費	2百万円																																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 9百万円 合計 12百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 (借主側) 1年内 803百万円 1年超 349百万円 合計 1,152百万円 (貸主側) 1年内 440百万円 1年超 211百万円 合計 652百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債	9	9	0	9	9	0
小計	9	9	0	9	9	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
小計						
合計	9	9	0	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	883	1,406	523	1,871	2,684	812
その他				20	24	4
小計	883	1,406	523	1,891	2,708	817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,673	2,223	449	1,671	1,406	264
その他	20	20				
小計	2,693	2,244	449	1,671	1,406	264
合計	3,577	3,651	74	3,563	4,115	552

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、個別に取得原価まで回復する見込みを検討し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売却額(百万円)	265	1
売却益の合計額(百万円)	78	
売却損の合計額(百万円)		0

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	367	367

(注) 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価まで回復可能性があると認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たり純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合は、減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成21年2月28日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券(国債)			9	
合計			9	

当連結会計年度(平成22年2月28日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券(国債)			9	
合計			9	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(1) 取引内容及び利用目的 当社グループは、通貨関連では外貨建債務に係る為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。また、金利関連では借入金に係る資金調達コストの軽減を図るため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連では通常の仕入取引の範囲内で利用しており、金利関連では金利リスクのヘッジと資金調達コストの軽減を主目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動による市場リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、通貨関連及び金利関連ともデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生ずる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い、親会社及び連結子会社の各関連部署にて行っております。</p>	<p>(1) 取引内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年2月28日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度末(平成22年2月28日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付会計の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,116百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,116百万円	年金資産	935	未積立退職給付債務	1,180	会計基準変更時差異の未処理額	634	未認識過去勤務債務	182	未認識数理計算上の差異	703	貸借対照表計上額純額	338	前払年金費用	620	退職給付引当金	281	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,424百万円	年金資産	445	未積立退職給付債務	978	会計基準変更時差異の未処理額	385	未認識過去勤務債務	109	未認識数理計算上の差異	433	貸借対照表計上額純額	50	前払年金費用	159	退職給付引当金	210												
退職給付債務	2,116百万円																																																
年金資産	935																																																
未積立退職給付債務	1,180																																																
会計基準変更時差異の未処理額	634																																																
未認識過去勤務債務	182																																																
未認識数理計算上の差異	703																																																
貸借対照表計上額純額	338																																																
前払年金費用	620																																																
退職給付引当金	281																																																
退職給付債務	1,424百万円																																																
年金資産	445																																																
未積立退職給付債務	978																																																
会計基準変更時差異の未処理額	385																																																
未認識過去勤務債務	109																																																
未認識数理計算上の差異	433																																																
貸借対照表計上額純額	50																																																
前払年金費用	159																																																
退職給付引当金	210																																																
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 同左</p>																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金に係る掛金払込額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> </table>	勤務費用	175百万円	利息費用	38	期待運用収益	49	会計基準変更時差異の費用処理額	90	数理計算上の差異の費用処理額	32	過去勤務債務の費用処理額	26	確定拠出年金に係る掛金払込額	126	退職給付費用	439	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金に係る掛金払込額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> </table>	勤務費用	140百万円	利息費用	36	期待運用収益	32	会計基準変更時差異の費用処理額	90	数理計算上の差異の費用処理額	57	過去勤務債務の費用処理額	26	確定拠出年金に係る掛金払込額	121	退職給付費用	439																
勤務費用	175百万円																																																
利息費用	38																																																
期待運用収益	49																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	90																																																
数理計算上の差異の費用処理額	32																																																
過去勤務債務の費用処理額	26																																																
確定拠出年金に係る掛金払込額	126																																																
退職給付費用	439																																																
勤務費用	140百万円																																																
利息費用	36																																																
期待運用収益	32																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	90																																																
数理計算上の差異の費用処理額	57																																																
過去勤務債務の費用処理額	26																																																
確定拠出年金に係る掛金払込額	121																																																
退職給付費用	439																																																
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(2) 上記退職給付費用以外に、「セカンドキャリア支援制度・特別転進プラン」(早期退職優遇制度)の実施による大量退職に伴う特別退職金等2,360百万円及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行ったことによる退職給付費用789百万円から成る再就職支援制度関連損失3,150百万円を計上しております。</p>																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14年及び15年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		3.5%	過去勤務債務の額の処理年数		14年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)			数理計算上の差異の処理年数		14年及び15年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)			会計基準変更時差異の処理年数		15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14年及び15年</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		3.5%	過去勤務債務の額の処理年数		14年	同左			数理計算上の差異の処理年数		14年及び15年	同左			会計基準変更時差異の処理年数		15年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率		2.0%																																															
期待運用収益率		3.5%																																															
過去勤務債務の額の処理年数		14年																																															
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																																																	
数理計算上の差異の処理年数		14年及び15年																																															
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																	
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																															
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率		2.0%																																															
期待運用収益率		3.5%																																															
過去勤務債務の額の処理年数		14年																																															
同左																																																	
数理計算上の差異の処理年数		14年及び15年																																															
同左																																																	
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																															

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>商品券等回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>関係会社投資に係る税効果</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,134</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,152</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,981</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,345</td></tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>固定負債(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	たな卸資産評価損	48百万円	確定拠出年金未払金	97	賞与引当金	96	退職給付引当金	116	役員退職慰労金未払額	214	投資有価証券評価損	705	固定資産の未実現利益	88	繰越欠損金	733	減損損失	247	商品券等回収損失引当金	152	繰延ヘッジ損益	159	関係会社投資に係る税効果	206	その他	268	繰延税金資産小計	3,134	評価性引当額	1,152	繰延税金資産合計	1,981	固定資産圧縮積立金	254百万円	有価証券評価差額金	31	前払年金費用	252	圧縮特別勘定積立金	47	その他	50	繰延税金負債合計	635	繰延税金資産の純額	1,345	流動資産(繰延税金資産)	868百万円	固定資産(繰延税金資産)	488	固定負債(繰延税金負債)	11	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,386百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>店舗縮小関連損失</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>商品券等回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>再就職支援制度に係る未払額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>関係会社投資に係る税効果</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,961</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">304</td></tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳 同左</p>	繰越欠損金	2,386百万円	投資有価証券評価損	640	長期未払金	195	減損損失	247	店舗縮小関連損失	294	店舗閉鎖損失引当金	60	商品券等回収損失引当金	169	退職給付引当金	90	再就職支援制度に係る未払額	188	固定資産の未実現利益	75	関係会社投資に係る税効果	319	その他	293	繰延税金資産小計	4,961	評価性引当額	4,769	繰延税金資産合計	192	固定資産圧縮積立金	254百万円	有価証券評価差額金	155	前払年金費用	67	その他	19	繰延税金負債合計	496	繰延税金負債の純額	304	流動資産(繰延税金資産)	88百万円	固定資産(繰延税金資産)	141	流動負債(その他)	0	固定負債(繰延税金負債)	533
たな卸資産評価損	48百万円																																																																																																						
確定拠出年金未払金	97																																																																																																						
賞与引当金	96																																																																																																						
退職給付引当金	116																																																																																																						
役員退職慰労金未払額	214																																																																																																						
投資有価証券評価損	705																																																																																																						
固定資産の未実現利益	88																																																																																																						
繰越欠損金	733																																																																																																						
減損損失	247																																																																																																						
商品券等回収損失引当金	152																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	159																																																																																																						
関係会社投資に係る税効果	206																																																																																																						
その他	268																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,134																																																																																																						
評価性引当額	1,152																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,981																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	254百万円																																																																																																						
有価証券評価差額金	31																																																																																																						
前払年金費用	252																																																																																																						
圧縮特別勘定積立金	47																																																																																																						
その他	50																																																																																																						
繰延税金負債合計	635																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,345																																																																																																						
流動資産(繰延税金資産)	868百万円																																																																																																						
固定資産(繰延税金資産)	488																																																																																																						
固定負債(繰延税金負債)	11																																																																																																						
繰越欠損金	2,386百万円																																																																																																						
投資有価証券評価損	640																																																																																																						
長期未払金	195																																																																																																						
減損損失	247																																																																																																						
店舗縮小関連損失	294																																																																																																						
店舗閉鎖損失引当金	60																																																																																																						
商品券等回収損失引当金	169																																																																																																						
退職給付引当金	90																																																																																																						
再就職支援制度に係る未払額	188																																																																																																						
固定資産の未実現利益	75																																																																																																						
関係会社投資に係る税効果	319																																																																																																						
その他	293																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,961																																																																																																						
評価性引当額	4,769																																																																																																						
繰延税金資産合計	192																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	254百万円																																																																																																						
有価証券評価差額金	155																																																																																																						
前払年金費用	67																																																																																																						
その他	19																																																																																																						
繰延税金負債合計	496																																																																																																						
繰延税金負債の純額	304																																																																																																						
流動資産(繰延税金資産)	88百万円																																																																																																						
固定資産(繰延税金資産)	141																																																																																																						
流動負債(その他)	0																																																																																																						
固定負債(繰延税金負債)	533																																																																																																						

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 43百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名、当社の執行役員5名 当社の従業員28名
株式の種類及び付与数	普通株式1,044,000株
付与日	平成17年8月22日
権利確定条件	付与日(平成17年8月22日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年8月22日～平成19年5月31日
権利行使期間	権利確定後4年間(自平成19年6月1日 至 平成23年5月31日)。ただし、権利行使にかかる年間の振込み金の合計額が1,200万円を超えないものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、当社の執行役員5名 当社の従業員25名
株式の種類及び付与数	普通株式156,600株
付与日	平成18年7月6日
権利確定条件	付与日(平成18年7月6日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月6日～平成20年5月31日
権利行使期間	権利確定後2年間(自平成19年6月1日 至 平成21年5月31日)。ただし、平成19年6月1日から平成20年5月31日までは付与された新株予約権の3分の2まで、平成20年6月1日から平成21年5月31日までは付与された新株予約権の全てについて権利行使できる。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年5月24日及び平成19年7月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、当社の執行役員5名 当社の従業員30名
株式の種類及び付与数	普通株式129,600株
付与日	平成19年8月7日
権利確定条件	付与日(平成19年8月7日)以降、権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年8月7日～平成21年5月31日
権利行使期間	権利確定後2年間(自平成20年6月1日 至 平成22年5月31日)。ただし、平成20年6月1日から平成21年5月31日までは付与された新株予約権の3分の2まで、平成21年6月1日から平成22年5月31日までは付与された新株予約権の全てについて権利行使できる。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日	平成18年5月25日	平成19年5月24日及び平成19年7月23日
権利確定前			
期首			129,600株
付与			
失効			
権利確定			129,600株
未確定残			
権利確定後			
期首	711,600株	156,600株	
権利確定			129,600株
権利行使	292,400株	93,900株	
失効			
未行使残	419,200株	62,700株	129,600株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日	平成18年5月25日	平成19年5月24日及び平成19年7月23日
権利行使価格	1,750円	1,859円	2,030円
行使時平均株価	2,435円	2,435円	
付与日における公正な評価単価		611円	433円

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 7百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 38百万円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名、当社の執行役員 5名 当社の従業員28名
株式の種類及び付与数	普通株式1,044,000株
付与日	平成17年 8月22日
権利確定条件	付与日(平成17年 8月22日)以降、権利確定日(平成19年 5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年 8月22日～平成19年 5月31日
権利行使期間	権利確定後 4年間(自 平成19年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)。ただし、権利行使にかかる年間の振込み金の合計額が1,200万円を超えないものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名、当社の執行役員 5名 当社の従業員25名
株式の種類及び付与数	普通株式156,600株
付与日	平成18年 7月 6日
権利確定条件	付与日(平成18年 7月 6日)以降、権利確定日(平成19年 5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年 7月 6日～平成20年 5月31日
権利行使期間	権利確定後 2年間(自 平成19年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)。ただし、平成19年 6月 1日から平成20年 5月31日までは付与された新株予約権の 3分の 2まで、平成20年 6月 1日から平成21年 5月31日までは付与された新株予約権の全てについて権利行使できる。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 5月24日及び平成19年 7月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、当社の執行役員 5名 当社の従業員30名
株式の種類及び付与数	普通株式129,600株
付与日	平成19年 8月 7日
権利確定条件	付与日(平成19年 8月 7日)以降、権利確定日(平成20年 5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年 8月 7日～平成21年 5月31日
権利行使期間	権利確定後 2年間(自 平成20年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)。ただし、平成20年 6月 1日から平成21年 5月31日までは付与された新株予約権の 3分の 2まで、平成21年 6月 1日から平成22年 5月31日までは付与された新株予約権の全てについて権利行使できる。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 5 月26日	平成18年 5 月25日	平成19年 5 月24日及び 平成19年 7 月23日
権利確定前			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後			
期首	419,200株	62,700株	129,600株
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	62,700株	-
未行使残	419,200株	-	129,600株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 5 月26日	平成18年 5 月25日	平成19年 5 月24日及び 平成19年 7 月23日
権利行使価格	1,750円	1,859円	2,030円
行使時平均株価			
付与日における公正な評価単価		611円	433円

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	飲食業 (百万円)	ビル総合 サービス及 び広告業 (百万円)	輸入商品 卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	75,706	8,308	3,751	1,955	469	90,191		90,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	258	3,863	87	1,381	5,670	(5,670)	
計	75,786	8,566	7,615	2,042	1,850	95,861	(5,670)	90,191
営業費用	75,693	8,582	7,576	1,850	1,814	95,517	(5,662)	89,855
営業利益又は 営業損失()	92	15	39	192	35	343	(7)	336
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	43,797	3,274	2,689	1,330	2,613	53,705	44	53,750
減価償却費	1,554	105	24	15	42	1,742	(51)	1,691
減損損失		207	1		0	209	(2)	206
資本的支出	2,842	68	10	55	30	3,008	(56)	2,951

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	飲食業 (百万円)	ビル総合 サービス及 び広告業 (百万円)	輸入商品 卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,551	7,454	3,351	1,749	392	81,499		81,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	246	3,610	63	1,304	5,296	(5,296)	
計	68,621	7,700	6,962	1,813	1,697	86,795	(5,296)	81,499
営業費用	69,027	7,679	6,947	1,734	1,627	87,016	(5,325)	81,690
営業利益又は 営業損失()	405	21	14	79	69	221	29	191
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	40,603	2,909	2,532	1,119	2,555	49,721	(37)	49,684
減価償却費	1,506	61	22	22	40	1,653	(44)	1,609
減損損失	134	16	7	5		163	(7)	155
資本的支出	1,113	17	22	46	18	1,217	(22)	1,195

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

(前連結会計年度)

(事業区分の変更)

当連結会計年度から、従来の「ビル総合管理業」と「その他事業」に含めていた装飾、宣伝広告業を統合して「ビル総合サービス及び広告業」とすることといたしました。この変更は、当連結会計年度において、「ビル総合管理業」を営む㈱シーピーケーと「その他事業」に含まれていた装飾、宣伝広告業を営む㈱エムアンドエーが合併したことを契機に、競争力強化を目的に商業施設等の企画・設計・施工から店内外ディスプレイ・広告宣伝、ビルメンテナンスまでのトータルサービスの提供、取引先の共有化、新事業部の設立など事業の融合を図ったことから、事業の実態を反映したより適正な事業区分とすべく行ったものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	百貨店業 (百万円)	飲食業 (百万円)	ビル総合 サービス及 び広告業 (百万円)	輸入商品 卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,606	9,084	4,200	2,164	541	97,598		97,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	265	4,637	119	1,385	6,499	(6,499)	
計	81,698	9,349	8,838	2,284	1,926	104,097	(6,499)	97,598
営業費用	80,143	9,147	8,713	2,119	1,847	101,970	(6,455)	95,514
営業利益	1,555	202	124	165	79	2,127	(43)	2,083
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	44,851	3,825	3,417	1,111	2,646	55,852	(234)	55,617
減価償却費	1,408	124	18	10	42	1,604	(44)	1,560
減損損失		147				147	(2)	144
資本的支出	1,087	81	17	26	53	1,265	(93)	1,172

2 各事業の内容又は主な商製品

百貨店業.....百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業

飲食業.....飲食業及び結婚式場の経営

ビル総合サービス及び広告業.....警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等

輸入商品卸売業.....輸入商品の卸売等

その他事業.....マーケティング情報提供、用品・事務用品の納入、O A機器類のリース、保
険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,515百万円、当連結会計年度
3,518百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却費と支出額を含んでおります。

6 百貨店業の減損損失は「店舗縮小関連損失」に含んでおります。

7 (前連結会計年度)

(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業費用が百貨店業において100百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、百貨店業以外の事業の影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	古屋勝彦			当社代表 取締役 学校法人 松徳学園 理事長	被所有 直接 1.1			貸付金 利息	1	短期 貸付金	86
	根津嘉澄			当社取締役 東武鉄道(株) 代表取締役 社長	被所有 直接 0.0			支払 手数料	1		
								賃借料	325	支払 保証金	81

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- 2 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。
- 3 支払手数料については、当社が委託する業務内容を勘案して協議の上決定しております。
- 4 東武鉄道(株)との浅草支店の賃借及びその保証金については、近隣の取引情勢に基づき、交渉により決定しております。
- 5 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、前連結会計年度に開示していた「役員及び個人主要株主等」につきましては、関連当事者の開示における重要性の判断基準の変更により開示対象外となりましたので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	252.04円	1株当たり純資産額	141.87円
1株当たり当期純損失	32.54円	1株当たり当期純損失	119.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,689	7,844
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,357	7,519
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	86	56
少数株主持分	244	269
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	290	290
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,999	52,998

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純損失() (百万円)	1,729	6,335
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,729	6,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,131	52,998
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>潜在株式の種類と数 平成19年5月24日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権 606個 平成19年7月23日取締役会決議によるストック・オプション 新株予約権 690個 詳細については「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>潜在株式の種類と数 平成17年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権 4,192個 平成19年5月24日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権 606個 平成19年7月23日取締役会決議によるストック・オプション 新株予約権 690個 詳細については「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社は、平成22年3月29日開催の取締役会において、取引金融機関に対し下記の資産の担保提供を行うことを決議いたしました。

担保提供の目的 安定的な資金調達を図るため

担保提供期間 期間なし

担保提供資産の種類及び簿価 建物及び構築物1,403百万円、土地0百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,119	13,582	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,362	3,212	1.91	
1年以内に返済予定のリース債務		10		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,614	5,402	2.22	平成23年3月31日～ 平成27年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		31		平成23年3月22日～ 平成26年5月27日
その他有利子負債				
合計	23,096	22,239		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,562	1,714	574	574
リース債務	10	10	10	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (百万円)	19,827	19,835	19,252	22,583
税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	388	175	601	3,628
四半期純損失() (百万円)	790	1,321	635	3,587
1株当たり 四半期純損失() (円)	14.92	24.93	11.98	67.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594	676
受取手形	4 42	4 16
売掛金	4,237	4,171
商品	3,792	2,450
貯蔵品	56	51
前渡金	11	47
前払費用	197	156
繰延税金資産	619	-
短期貸付金	86	322
関係会社短期貸付金	810	200
営業外未収入金	89	27
その他	151	161
貸倒引当金	295	11
流動資産合計	10,393	8,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 34,686	2 35,050
減価償却累計額	21,522	22,421
建物（純額）	13,164	12,629
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品	1,839	1,645
減価償却累計額	1,412	1,299
器具備品（純額）	427	345
土地	2 15,227	2 15,227
リース資産	-	16
減価償却累計額	-	1
リース資産（純額）	-	14
有形固定資産合計	28,820	28,216
無形固定資産		
借地権	279	279
ソフトウェア	286	296
リース資産	-	15
その他	39	35
無形固定資産合計	605	627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,967	4,428
関係会社株式	1,451	1,296
出資金	0	0
長期貸付金	207	-
関係会社長期貸付金	1,380	1,355
従業員に対する長期貸付金	50	5
破産更生債権等	32	29
長期前払費用	22	15
繰延税金資産	312	-
前払年金費用	620	159
敷金	322	322
差入保証金	¹ 1,595	¹ 1,403
払込保険料	480	436
その他	21	15
貸倒引当金	331	573
投資その他の資産合計	10,134	8,895
固定資産合計	39,559	37,739
資産合計	49,952	46,009
負債の部		
流動負債		
支払手形	99	62
買掛金	¹ 6,166	¹ 5,829
短期借入金	¹ 15,606	¹ 16,021
1年内返済予定の長期借入金	² 1,362	² 3,212
リース債務	-	7
未払金	¹ 1,284	¹ 3,192
未払費用	174	146
未払法人税等	34	14
未払消費税等	-	99
前受金	141	131
商品券	1,925	1,776
預り金	¹ 157	¹ 179
前受収益	32	31
賞与引当金	138	50
商品券等回収損失引当金	283	331
ポイントカード引当金	56	51
店舗縮小関連損失引当金	-	711
設備関係支払手形	4	6
その他	-	7
流動負債合計	27,467	31,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
固定負債		
長期借入金	2 8,614	2 5,402
長期未払金	436	398
リース債務	-	23
繰延税金負債	-	492
受入保証金	1 1,722	1 1,589
その他	22	23
固定負債合計	10,795	7,930
負債合計	38,263	39,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	1,978	1,978
資本剰余金合計	5,639	5,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	370	370
繰越利益剰余金	1,164	6,961
利益剰余金合計	793	6,591
自己株式	407	407
株主資本合計	11,570	5,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	395
繰延ヘッジ損益	13	11
評価・換算差額等合計	31	384
新株予約権	86	56
純資産合計	11,689	6,213
負債純資産合計	49,952	46,009

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	75,786	68,621
売上原価		
商品期首たな卸高	3,684	3,792
当期商品仕入高	57,810	51,483
合計	61,495	55,276
商品期末たな卸高	3,792	2,450
他勘定振替高	-	166
売上原価合計	57,702	52,657
売上総利益	18,083	15,963
販売費及び一般管理費		
配送費	627	556
広告宣伝費	1,353	1,173
役員報酬及び給料手当	5,043	4,576
賞与引当金繰入額	138	50
賞与	647	417
福利厚生費	882	801
役員退職慰労引当金繰入額	5	-
減価償却費	1,470	1,426
賃借料	2,165	1,990
建物設備管理料及び営繕費	1,441	1,390
販売手数料	841	765
その他	3,373	3,221
販売費及び一般管理費合計	17,991	16,369
営業利益又は営業損失()	92	405
営業外収益		
受取利息	30	10
受取配当金	2 159	2 161
受取賃貸料	2 149	2 146
債務勘定整理益	159	179
受取協賛金	140	82
その他	28	27
営業外収益合計	668	607
営業外費用		
支払利息	2 423	2 422
不動産賃貸原価	75	74
商品券等回収損失引当金繰入額	73	168
その他	34	56
営業外費用合計	606	722
経常利益又は経常損失()	153	520

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	78	-
貸倒引当金戻入額	66	-
主要株主株式売買利益金	17	17
新株予約権戻入益	-	38
特別利益合計	162	55
特別損失		
固定資産除却損	3 361	3 101
投資有価証券評価損	1,723	19
貸倒引当金繰入額	248	247
たな卸資産評価損	-	38
子会社株式評価損	-	186
店舗縮小関連損失	-	4 997
再就職支援制度関連損失	-	5 2,442
その他	51	1
特別損失合計	2,386	4,033
税引前当期純損失()	2,070	4,498
法人税、住民税及び事業税	11	6
法人税等調整額	273	1,291
法人税等合計	262	1,298
当期純損失()	1,808	5,797

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,132	7,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,132	7,132
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,660	3,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,660	3,660
その他資本剰余金		
前期末残高	2,021	1,978
当期変動額		
自己株式の処分	42	0
当期変動額合計	42	0
当期末残高	1,978	1,978
資本剰余金合計		
前期末残高	5,681	5,639
当期変動額		
自己株式の処分	42	0
当期変動額合計	42	0
当期末残高	5,639	5,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	920	370
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	550	-
当期変動額合計	550	-
当期末残高	370	370
繰越利益剰余金		
前期末残高	359	1,164
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	550	-
剰余金の配当	265	-
当期純損失()	1,808	5,797
当期変動額合計	1,523	5,797
当期末残高	1,164	6,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,280	793
当期変動額		
剰余金の配当	265	-
当期純損失()	1,808	5,797
当期変動額合計	2,073	5,797
当期末残高	793	6,591
自己株式		
前期末残高	498	407
当期変動額		
自己株式の取得	694	0
自己株式の処分	785	0
当期変動額合計	91	0
当期末残高	407	407
株主資本合計		
前期末残高	13,595	11,570
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	265	-
当期純損失()	1,808	5,797
自己株式の取得	694	0
自己株式の処分	743	0
当期変動額合計	2,024	5,797
当期末残高	11,570	5,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	134	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	350
当期変動額合計	89	350
当期末残高	45	395
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	2
当期変動額合計	15	2
当期末残高	13	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	352
当期変動額合計	73	352
当期末残高	31	384
新株予約権		
前期末残高	100	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	30
当期変動額合計	13	30
当期末残高	86	56
純資産合計		
前期末残高	13,801	11,689
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	265	-
当期純損失（ ）	1,808	5,797
自己株式の取得	694	0
自己株式の処分	743	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	322
当期変動額合計	2,111	5,475
当期末残高	11,689	6,213

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品：売価還元原価法(ただし、絵画及び美術工芸品は個別法による原価法)</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>3 デリバティブ 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定額法 (ただし、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法)</p> <p>無形固定資産.....定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積った回収見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品：売価還元原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(ただし、絵画及び美術工芸品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法))</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業損失及び経常損失が0百万円増加し、税引前当期純損失が39百万円増加しております。</p> <p>3 デリバティブ 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く).....同左</p> <p>リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品券等回収損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(4) ポイントカード引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積り額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年5月22日開催の定時株主総会において慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより当事業年度において、役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金に係る支払金利 (3) ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 店舗縮小関連損失引当金 店舗縮小に伴う将来の損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、この変更による損益への影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益は100百万円、経常利益は103百万円減少しており、税引前当期純損失は103百万円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																														
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,275</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,212</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	809百万円	買掛金	42	短期借入金	2,511	未払金	267	預り金	11	受入保証金	21	建物	506百万円	土地	7,275	1年内返済予定の長期借入金	288百万円	長期借入金	5,212	従業員住宅資金借入	0百万円	受取手形	3百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,563</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,275</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,022</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	809百万円	買掛金	39	短期借入金	2,563	未払金	383	預り金	7	受入保証金	21	建物	306百万円	土地	7,275	1年内返済予定の長期借入金	1,477百万円	長期借入金	4,022	受取手形	0百万円
差入保証金	809百万円																																														
買掛金	42																																														
短期借入金	2,511																																														
未払金	267																																														
預り金	11																																														
受入保証金	21																																														
建物	506百万円																																														
土地	7,275																																														
1年内返済予定の長期借入金	288百万円																																														
長期借入金	5,212																																														
従業員住宅資金借入	0百万円																																														
受取手形	3百万円																																														
差入保証金	809百万円																																														
買掛金	39																																														
短期借入金	2,563																																														
未払金	383																																														
預り金	7																																														
受入保証金	21																																														
建物	306百万円																																														
土地	7,275																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,477百万円																																														
長期借入金	4,022																																														
受取手形	0百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																		
<p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table> <p>3 本支店の客用施設等改修による旧設備等の除却であります。</p>	受取配当金	91百万円	受取賃貸料	131	支払利息	62	<p>1 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗縮小関連損失</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	たな卸資産評価損	38百万円	店舗縮小関連損失	127	合計	166	受取配当金	63百万円	受取賃貸料	131	支払利息	59
受取配当金	91百万円																		
受取賃貸料	131																		
支払利息	62																		
たな卸資産評価損	38百万円																		
店舗縮小関連損失	127																		
合計	166																		
受取配当金	63百万円																		
受取賃貸料	131																		
支払利息	59																		

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
	<p>4 浅草店の縮小に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。なお、店舗縮小関連損失の内訳は、減損損失134百万円、商品評価損127百万円、店舗縮小関連損失引当金繰入711百万円、固定資産除却損10百万円、その他13百万円であります。また、減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>浅草店 (東京都台東区)</td> <td>建物等</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>5 「セカンドキャリア支援制度・特別転進プラン」(早期退職優遇制度)の実施による大量退職に伴う特別退職金等1,796百万円及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行ったことによる退職給付費用645百万円であります。</p>	用途	場所	種類	金額	店舗	浅草店 (東京都台東区)	建物等	134	固定資産の種類	金額	建物	103	器具備品	8	その他の無形固定資産	0	リース資産	21	合計	134
用途	場所	種類	金額																		
店舗	浅草店 (東京都台東区)	建物等	134																		
固定資産の種類	金額																				
建物	103																				
器具備品	8																				
その他の無形固定資産	0																				
リース資産	21																				
合計	134																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	273	379	386	266

- (注) 1 自己株式の増加379千株は、単元株式の取得378千株と単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2 自己株式の減少386千株は、新株予約権の行使による減少386千株と単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	266	0	0	267

- (注) 1 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																																																																																									
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車両運搬具</th> <th style="width: 15%;">器具備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	5百万円	447百万円	114百万円	567百万円	減価償却累計額相当額	5百万円	142百万円	28百万円	176百万円	期末残高相当額	0百万円	304百万円	85百万円	390百万円	1年内				116百万円	1年超				274百万円	合計				390百万円	支払リース料				115百万円	減価償却費相当額				115百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 システム設備(器具備品)であります。 ・無形固定資産 顧客管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月 28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車両運搬具</th> <th style="width: 15%;">器具備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 19百万円</p> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	5百万円	435百万円	114百万円	555百万円	減価償却累計額相当額	5百万円	222百万円	50百万円	278百万円	減損損失累計額相当額	百万円	17百万円	4百万円	21百万円	期末残高相当額	百万円	196百万円	58百万円	255百万円	1年内				106百万円	1年超				168百万円	合計				274百万円	支払リース料				113百万円	リース資産減損勘定の取崩額				2百万円	減価償却費相当額				113百万円	減損損失				21百万円
	車両運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																						
取得価額相当額	5百万円	447百万円	114百万円	567百万円																																																																																																						
減価償却累計額相当額	5百万円	142百万円	28百万円	176百万円																																																																																																						
期末残高相当額	0百万円	304百万円	85百万円	390百万円																																																																																																						
1年内				116百万円																																																																																																						
1年超				274百万円																																																																																																						
合計				390百万円																																																																																																						
支払リース料				115百万円																																																																																																						
減価償却費相当額				115百万円																																																																																																						
	車両運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																						
取得価額相当額	5百万円	435百万円	114百万円	555百万円																																																																																																						
減価償却累計額相当額	5百万円	222百万円	50百万円	278百万円																																																																																																						
減損損失累計額相当額	百万円	17百万円	4百万円	21百万円																																																																																																						
期末残高相当額	百万円	196百万円	58百万円	255百万円																																																																																																						
1年内				106百万円																																																																																																						
1年超				168百万円																																																																																																						
合計				274百万円																																																																																																						
支払リース料				113百万円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額				2百万円																																																																																																						
減価償却費相当額				113百万円																																																																																																						
減損損失				21百万円																																																																																																						

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料
1年内	(借主側)
2百万円	1年内
1年超	620百万円
9百万円	1年超
合計	39百万円
12百万円	659百万円
	(貸主側)
	1年内
	441百万円
	1年超
	114百万円
	合計
	555百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>商品券等回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,180</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,510</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">931</td></tr> </table> <p>当事業年度末現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> </table>	繰越欠損金	453百万円	賞与引当金	56	役員退職慰労金未払額	177	たな卸資産評価損	48	減損損失	150	確定拠出年金未払金	91	投資有価証券評価損	723	商品券等回収損失引当金	115	貸倒引当金	133	その他	230	<hr/>		繰延税金資産小計	2,180	評価性引当額	670	<hr/>		繰延税金資産合計	1,510	固定資産圧縮積立金	254百万円	有価証券評価差額金	30	前払年金費用	252	その他	41	<hr/>		繰延税金負債合計	578	<hr/>		繰延税金資産の純額	931	流動資産(繰延税金資産)	619百万円	固定資産(繰延税金資産)	312	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,879百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>店舗縮小関連損失</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>商品券等回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,742</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,742</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> </table> <p>当事業年度末現在の繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,879百万円	投資有価証券評価損	640	賞与引当金	20	長期未払金	162	減損損失	164	店舗縮小関連損失	294	商品券等回収損失引当金	134	貸倒引当金	166	その他	279	<hr/>		繰延税金資産小計	3,742	評価性引当額	3,742	<hr/>		繰延税金資産合計	-	有価証券評価差額金	154百万円	固定資産圧縮積立金	254	前払年金費用	67	その他	16	<hr/>		繰延税金負債合計	492	<hr/>		繰延税金負債の純額	492	固定負債(繰延税金負債)	492百万円
繰越欠損金	453百万円																																																																																																
賞与引当金	56																																																																																																
役員退職慰労金未払額	177																																																																																																
たな卸資産評価損	48																																																																																																
減損損失	150																																																																																																
確定拠出年金未払金	91																																																																																																
投資有価証券評価損	723																																																																																																
商品券等回収損失引当金	115																																																																																																
貸倒引当金	133																																																																																																
その他	230																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	2,180																																																																																																
評価性引当額	670																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	1,510																																																																																																
固定資産圧縮積立金	254百万円																																																																																																
有価証券評価差額金	30																																																																																																
前払年金費用	252																																																																																																
その他	41																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	578																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	931																																																																																																
流動資産(繰延税金資産)	619百万円																																																																																																
固定資産(繰延税金資産)	312																																																																																																
繰越欠損金	1,879百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	640																																																																																																
賞与引当金	20																																																																																																
長期未払金	162																																																																																																
減損損失	164																																																																																																
店舗縮小関連損失	294																																																																																																
商品券等回収損失引当金	134																																																																																																
貸倒引当金	166																																																																																																
その他	279																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	3,742																																																																																																
評価性引当額	3,742																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	-																																																																																																
有価証券評価差額金	154百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	254																																																																																																
前払年金費用	67																																																																																																
その他	16																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	492																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債の純額	492																																																																																																
固定負債(繰延税金負債)	492百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	218.82円
1株当たり当期純損失	34.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	円
	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,689	6,213
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,602	6,157
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	86	56
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	266	267
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	53,022	53,022

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純損失() (百万円)	1,808	5,797
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,808	5,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,144	53,022
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成19年5月24日定時株 主総会決議によるストッ ク・オプション 新株予約権 606個 平成19年7月23日取締役 会決議によるストック・ オプション 新株予約権 690個 詳細については「第4 提 出会社の状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権等の 状況」に記載のとおりで あります。	潜在株式の種類と数 平成17年5月26日定時株 主総会決議によるストッ ク・オプション 新株予約権 4,192個 平成19年5月24日定時株 主総会決議によるストッ ク・オプション 新株予約権 606個 平成19年7月23日取締 役会決議によるストック・ オプション 新株予約権 690個 詳細については「第4 提 出会社の状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権等の 状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社は、平成22年3月29日開催の取締役会において、取引金融機関に対し下記の資産の担保提供を行うことを決議いたしました。

担保提供の目的 安定的な資金調達を図るため

担保提供期間 期間なし

担保提供資産の種類及び簿価 建物1,404百万円、土地0百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三越伊勢丹ホールディングス	750,340	703
		(株)三陽商会	1,590,000	529
		キッコーマン(株)	429,000	452
		三菱地所(株)	262,000	365
		東武鉄道(株)	660,668	322
		北野建設(株)	1,365,000	281
		(株)東京スタイル	362,000	224
		(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	200
		富士急行(株)	427,000	192
		(株)ワコールホールディングス	170,000	184
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	342,810	153
		(株)オンワードホールディングス	227,524	137
		ジャパンネットワークシステム(株)	800	80
		東京海上ホールディングス(株)	30,645	76
		タキヒヨー(株)	147,000	66
		(株)山梨中央銀行	165,959	62
		その他 33銘柄	1,173,462	362
		小計	8,304,208	4,394
		計	8,304,208	4,394

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	第288回分離元本振替国庫債券(10年)	10	9
		小計	10	9
		計	10	9

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) ダイワ・バリュース株・オープン	3,597	24
		小計	3,597	24
		計	3,597	24

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,686	918	553 (103)	35,050	22,421	1,291	12,629
車両運搬具	1			1	0	0	0
器具備品	1,839	36	231 (8)	1,645	1,299	100	345
土地	15,227			15,227			15,227
リース資産		16		16	1	1	14
有形固定資産計	51,755	970	784 (112)	51,941	23,724	1,394	28,216
無形固定資産							
借地権	279			279			279
ソフトウェア	1,986	121		2,108	1,812	111	296
リース資産		19		19	3	3	15
その他	82	1	0 (0)	83	47	4	35
無形固定資産計	2,348	142	0 (0)	2,490	1,863	119	627
投資その他の資産							
長期前払費用	437	0	1	436	421	6	15
投資その他の資産計	437	0	1	436	421	6	15

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本支店特別店頭整備工事	477百万円
	銀座本店空調設備工事	211

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本支店特別店頭整備工事に伴う除却	130百万円
	浅草支店店舗縮小関連損失に伴う除却	291
	浅草支店店舗縮小関連損失に伴う減損損失	103

3 「当期減少額」欄 ()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	627	585	286	1 340	585
賞与引当金	138	50	138		50
商品券等回収損失引当金	283	168	120		331
ポイントカード引当金	56	44	49		51
店舗縮小関連損失引当金		711			711

(注) 目的使用以外の減少については以下のとおりであります。

1 洗替による取崩額337百万円及び債権回収による取崩額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	651
預金	
当座預金	3
普通預金	15
その他	5
小計	25
合計	676

(2) 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
高砂熱学工業(株)	6
大日本図書(株)	4
木塚(株)	3
(株)オリコム	2
合計	16

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成22年 3月	6
4月	5
5月	4
6月	0
合計	16

(3) 売掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	1,193
三井住友カード(株)	661
(株)ジェーシービー	530
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, INC.	220
ユーシーカード(株)	154
その他	1,409
合計	4,171

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)
4,237	45,076	45,143	4,171

- (注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100 = 91.5\%$
 2 滞留日数 = $\frac{\text{期中月末平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365 = 35.9\text{日}$
 3 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品

区分	金額(百万円)
衣料品	1,147
身廻品	590
雑貨	451
家庭用品	148
食料品	108
サービス・その他	2
合計	2,450

(5) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
社員用制服	11
印紙・切手類	13
包装紙類・事務用品・その他	27
合計	51

(6) 支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
市田(株)	7
ブラック&ホワイトスポーツウェア(株)	6
(株)三陽商会	6
日本ピーマック(株)	4
東栄産業(株)	3
その他	34
合計	62

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成22年 3月	32
4月	28
5月	1
合計	62

(7) 買掛金

相手先	金額(百万円)
L V Jグループ(株)レイ・ヴィトンジャパンカンパニー	597
(株)原田	156
(株)オンワード樫山	125
(株)三陽商会	77
(株)ブラダジャパン	72
その他	4,798
合計	5,829

(8) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,724
(株)三菱東京UFJ銀行	3,331
(株)山梨中央銀行	1,800
(株)松屋友の会	1,733
三菱UFJ信託銀行(株)	1,704
その他	3,728
合計	16,021

(9) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,674
(株)みずほ銀行	917
富国生命保険(相)	500
(株)三井住友銀行	52
三菱UFJ信託銀行(株)	50
その他	19
合計	3,212

(10) 未払金

区分	金額(百万円)
早期退職優遇制度関連費用	2,143
営繕・工事・設備保守・宣伝広告	397
固定資産税	196
クレジット手数料	64
事業所税	54
その他	333
合計	3,192

(11) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,335
(株)みずほ銀行	1,352
(株)三井住友銀行	969
明治安田生命保険(相)	500
三菱UFJ信託銀行(株)	159
その他	86
合計	5,402

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.matsuya.com/ir/) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	<p>1 優待方法</p> <p>1) お買物優待割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「株主お買物優待カード」の呈示により、現金でのお買物が本体価格に対して10%（セール品・食料品・レストラン等は2%）の割引となります。（一部除外商品有。カードのご利用回数・金額制限はございません） <p>2) 有料文化催事の入場無料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本カードの呈示により銀座本店で開催の有料文化催事に、本人並びに同伴者1名まで無料入場できます。 <p>3) グループ飲食店の優待割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本カードの呈示により松屋グループの飲食店が優待割引で利用できます。（一部除外店舗有） <p>2 カードの発行基準</p> <p>1) 対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された100株以上所有の株主 ・8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された100株以上所有の新規株主 <p>2) 有効期限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月1日から翌年5月31日までの1年間有効 ・8月31日基準日現在の新規株主は12月1日から翌年5月31日までの半年間有効

（注）当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

訂正報告書	平成20年11月21日提出の半期報告書の訂正報告書		平成21年5月22日 関東財務局長に提出
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第140期)	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	平成21年5月29日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日	平成21年6月12日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日	平成21年7月15日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び 確認書	第141期 第1四半期	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月15日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日	平成21年9月11日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び 確認書	第141期 第2四半期	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月15日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び 確認書	第141期 第3四半期	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月14日 関東財務局長に提出
臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成22年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社松屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 田 夏 記
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秋 山 賢 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)1(事業区分の変更)に記載されており、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社松屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 田 夏 記

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社松屋の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社松屋が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社松屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 田 夏 記
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秋 山 賢 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社松屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 田 夏 記
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秋 山 賢 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。